

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年4月1日
(第94期) 至 2021年3月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(E00815)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 沿革	6
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
2. 事業等のリスク	15
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
4. 経営上の重要な契約等	24
5. 研究開発活動	26
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5 経理の状況	69
1. 連結財務諸表等	70
2. 財務諸表等	124
第6 提出会社の株式事務の概要	143
第7 提出会社の参考情報	144
1. 提出会社の親会社等の情報	144
2. その他の参考情報	144
第二部 提出会社の保証会社等の情報	145
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第94期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 政志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03-3283-5080
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ グループマネージャー 小林 千果
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03-3283-5080
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ グループマネージャー 小林 千果
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(百万円)	556,480	635,909	648,986	613,344	595,718
経常利益	(百万円)	62,430	80,711	69,199	31,116	50,240
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	48,013	60,531	55,000	21,158	36,070
包括利益	(百万円)	61,319	67,636	54,318	13,988	53,101
純資産額	(百万円)	473,370	519,144	553,282	548,141	581,411
総資産額	(百万円)	738,188	785,687	804,038	771,733	836,364
1株当たり純資産額	(円)	1,967.94	2,187.99	2,354.25	2,368.11	2,520.34
1株当たり当期純利益 金額	(円)	221.83	281.39	257.46	100.50	173.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	57.53	59.48	62.55	63.82	62.68
自己資本利益率	(%)	11.98	13.57	11.34	4.25	7.09
株価収益率	(倍)	10.42	9.06	6.13	11.70	15.65
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	82,711	90,720	64,042	74,234	55,464
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	△31,119	△33,614	△42,761	△33,922	△40,370
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	△60,217	△33,038	△31,396	△49,563	5,154
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	67,177	90,304	80,379	70,043	91,075
従業員数	(人)	8,034	8,009	8,276	8,954	8,998

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期において、一部の在外関連会社等に持分法を適用するにあたり、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された財務諸表を基礎とする変更があり、第90期については当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

4. 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第92期の期首から適用しており、第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(百万円)	299,234	364,433	375,129	351,348	344,898
経常利益	(百万円)	31,409	54,149	41,329	30,066	26,443
当期純利益	(百万円)	27,996	41,386	34,690	29,332	23,966
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	241,739	231,739	231,739	225,739	225,739
純資産額	(百万円)	251,521	275,255	291,198	290,955	306,478
総資産額	(百万円)	426,324	455,869	457,427	425,713	469,634
1株当たり純資産額	(円)	1,165.45	1,288.62	1,363.04	1,398.96	1,473.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	30.00 (8.00)	59.00 (24.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	129.35	192.39	162.39	139.33	115.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.00	60.38	63.66	68.35	65.26
自己資本利益率	(%)	11.65	15.71	12.25	10.08	8.02
株価収益率	(倍)	17.87	13.25	9.72	8.44	23.56
配当性向	(%)	29.38	30.67	43.11	50.24	60.75
従業員数	(人)	2,323	2,290	2,355	2,391	2,427
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	193.9 (114.7)	218.3 (132.9)	144.1 (126.2)	116.6 (114.2)	249.3 (162.3)
最高株価	(円)	2,485 (736)	3,555	2,999	1,876	2,858
最低株価	(円)	1,407 (496)	2,156	1,504	1,051	1,108

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び株主総利回りを算定しております。また、第90期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額8.00円(当該株式併合前)と、期末配当額22.00円(当該株式併合後)の合計値としております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、第90期の中間配当額は16.00円となるため、期末配当額22.00円を加えた年間配当額は38.00円となります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第92期の期首から適用しており、第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。第90期の株価については2016年10月1日を効力発生日とする株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1951年4月	天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
1952年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始（1974年12月生産停止）
1954年2月	東京証券取引所に株式上場
1957年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場（現当社新潟工場）として操業開始
1960年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場（現当社水島工場）操業開始
1962年1月	日本スチレンペーパー株式会社（現株式会社JSP 現連結子会社）設立
1968年1月	水島工場にて当社の技術開発によるキシレン分離異性化装置の操業を開始
1971年10月	三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称
1978年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
1979年11月	日本・サウジアラビ亚马タノール株式会社（現持分法適用関連会社）設立
1982年10月	MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.（現連結子会社）設立
1983年6月	当社を中心に進めた「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY 操業開始
1984年10月	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.（現連結子会社）設立
1991年3月	エレクトロテクノ株式会社（現MGCエレクトロテクノ株式会社 現連結子会社）設立
1992年3月	現地資本及び三菱商事株式会社と合併でMETANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.（現持分法適用関連会社）を設立
1994年3月	三菱化成株式会社（現三菱ケミカル株式会社）と合併で三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社（現持分法適用関連会社）を設立
1995年1月	MGC PURE CHEMICALS AMERIGA, INC.（現連結子会社）設立
1995年7月	現地資本と合併でTHAI POLYACETAL CO., LTD.（現連結子会社）を設立
2000年7月	社内カンパニー制発足
2003年6月	執行役員制導入
2005年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社（現連結子会社）として発足
2006年3月	現地資本及び伊藤忠商事株式会社と合併でBRUNEI METHANOL CO., SDN. BHD.（現持分法適用会社）を設立
2009年8月	菱優工程塑料（上海）有限公司（現三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 現連結子会社）設立
2012年1月	MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.（現連結子会社）設立
2013年3月	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED設立
2018年7月	三菱ガス化学トレーディング株式会社（現連結子会社）設立
2018年12月	泰興菱蘇機能新材料有限公司（現連結子会社）設立
2020年4月	コーポレート部門、カンパニー部門を6つの部門に整理・統合

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社112社、関連会社35社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

〔基礎化学品事業部門〕

メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム (株)J S P JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. MGCターミナル(株) (株)東邦アーステック
三菱ガス化学トレーディング(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 日本・サウジアラビアメタノール(株)
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 日本トリニダードメタノール(株)

〔機能化学品事業部門〕

無機化学品、プラスチックレンズモノマー、エンジニアリングプラスチック、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

泰興菱蘇機能新材料有限公司、三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司
MGCフィルシート(株) THAI POLYACETAL CO., LTD. 三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司
三菱ガス化学トレーディング(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
MGCエレクトロテクノ(株) MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD. 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
韓国エンジニアリングプラスチック(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD. 菱電化成(株)
台豊印刷電路工業股份有限公司 (株)グラノプト

〔その他の事業〕

上記事業に属していない関係会社、不動産事業、電力事業等を含んでおります。

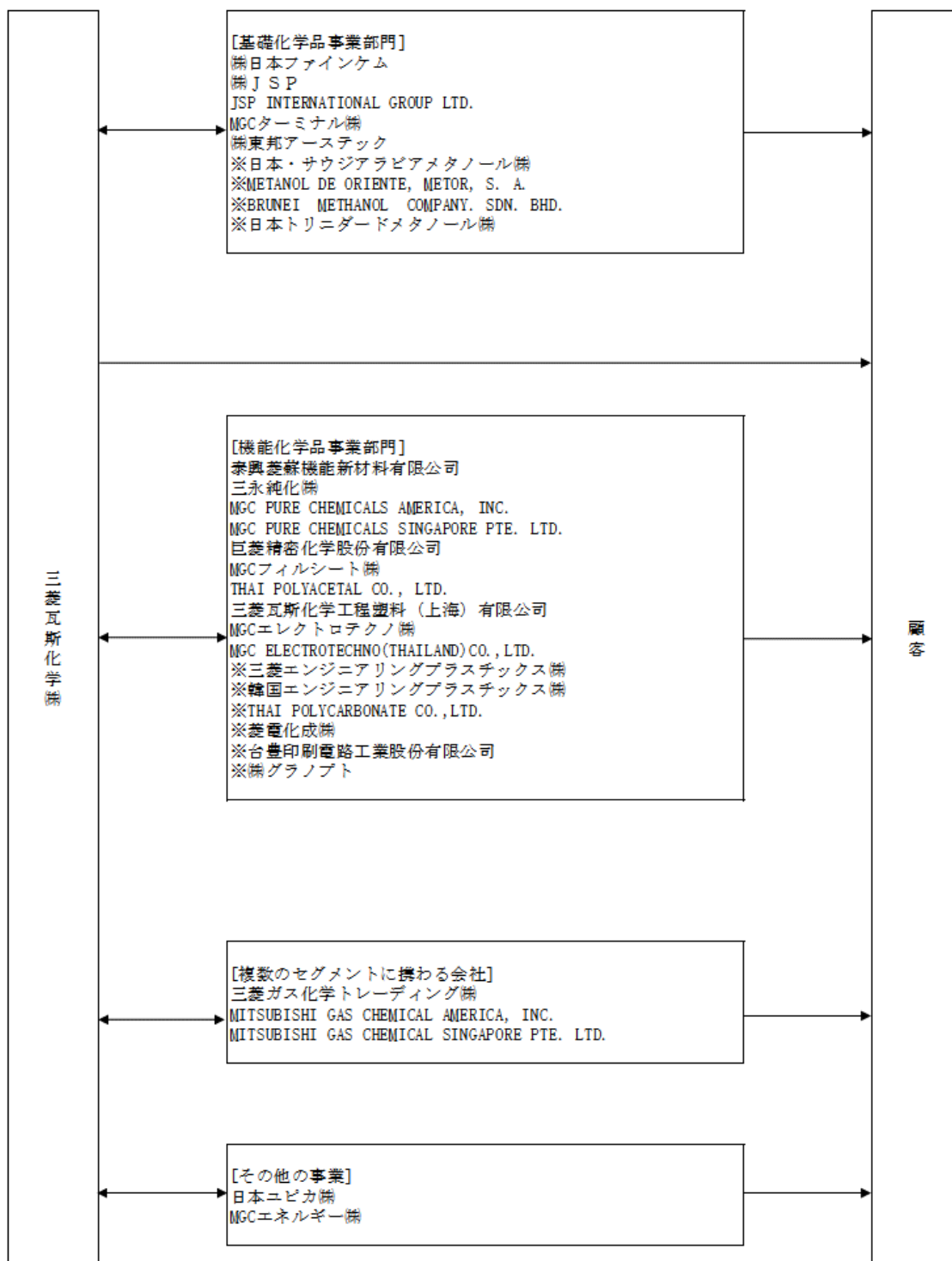
主な関係会社

日本ユビカ(株) MGCエネルギー(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 主要な関係会社のみを記載しております。 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社
 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本ファインケム	東京都千代田区	274	基礎化学品事業 部門	100.0 (9.8)	当社製品（有機合成品の原料）の販売先 役員の兼任あり
MGCターミナル㈱	東京都千代田区	100	基礎化学品事業 部門	100.0 (14.2)	当社製品の保管等に関する業務 役員の兼任あり
㈱東邦アーステック	新潟県新潟市	240	基礎化学品事業 部門	50.1	役員の兼任あり
㈱JSP (注) 5、6	東京都千代田区	10,128	基礎化学品事業 部門	54.0 (0.2)	役員の兼任あり
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. (注) 6	米国 ペンシルヴァニア州	千米ドル 38,850	基礎化学品事業 部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
泰興菱蘇機能新材料有 限公司	中国 江蘇省	千中国人民元 196,151	機能化学品事業 部門	100.0	当社の過酸化水素の製造技術 を提供 役員の兼任あり
三永純化㈱	韓国 天安市	百万ウォン 3,500	機能化学品事業 部門	51.0	当社の超純過酸化水素の製造 技術を提供 役員の兼任あり
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	米国 アリゾナ州	千米ドル 5,000	機能化学品事業 部門	100.0 (20.0)	当社の超純過酸化水素の製造 技術を提供 役員の兼任あり
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 7,106	機能化学品事業 部門	100.0 (10.0)	当社の超純過酸化水素の製造 技術を提供 役員の兼任あり
巨菱精密化学股份有限 公司	台湾 台中市	百万台湾ドル 80	機能化学品事業 部門	100.0	当社の超純過酸化水素の製造 技術を提供 役員の兼任あり
MGCフィルシート㈱	埼玉県所沢市	50	機能化学品事業 部門	100.0 (45.4)	当社製品（ポリカーボネート シート・フィルム）の製造 役員の兼任あり
THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ バンコク都	千タイバーツ 840,571	機能化学品事業 部門	70.0	当社のポリアセタール樹脂の 製造技術を提供 役員の兼任あり
三菱瓦斯化学工程塑料 (上海) 有限公司 (注) 6	中国 上海市	千中国人民元 1,504,661	機能化学品事業 部門	91.0	当社のポリカーボネート樹脂 の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGCエレクトロテク ノ㈱ (注) 6	東京都千代田区	500	機能化学品事業 部門	100.0	当社製品（プリント配線板用 材料）の製造 役員の兼任あり
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千タイバーツ 710,000	機能化学品事業 部門	100.0 (100.0)	当社製品（プリント配線板用 材料）の製造 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
三菱ガス化学トレーディング(株) (注) 6	東京都千代田区	210	基礎化学品事業 部門・機能化学 品事業部門	100.0	当社製品の仕入販売等 役員の兼任あり
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 1,161	基礎化学品事業 部門	100.0	当社製品(メタノール等)の 仕入販売 役員の兼任あり
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	千米ドル 1,084	基礎化学品事業 部門・機能化学 品事業部門	100.0	当社製品(メタノール等)の 仕入販売 役員の兼任あり
日本ユピカ(株)	東京都千代田区	1,100	その他の事業	70.0	当社製品(塗料樹脂原料)の 販売先 役員の兼任あり
MGCエネルギー(株)	東京都千代田区	5	その他の事業	100.0	当社製品(電力)の仕入販売 役員の兼任あり
その他 48社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都千代田区	2,310	基礎化学品事業 部門	47.4	当社製品（メタノール）の輸 入業務 海外製造会社への投融資 役員の兼任あり
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.	ベネズエラ アンソアテギ州	千米ドル 136,049	基礎化学品事業 部門	25.0	当社製品（メタノール）の製 造 役員の兼任あり
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	千米ドル 189,400	基礎化学品事業 部門	50.0	当社製品（メタノール）の製 造 役員の兼任あり
日本トリニダードメタ ノール(株)	東京都千代田区	12,002	基礎化学品事業 部門	50.0	海外製造会社への投融資 役員の兼任あり
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	3,000	機能化学品事業 部門	50.0	当社製品（合成樹脂）の販売 先 役員の兼任あり
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 12,600	機能化学品事業 部門	50.0 (10.0)	当社のポリアセタール樹脂の 製造技術を提供 役員の兼任あり
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	タイ バンコク都	百万タイバーツ 1,000	機能化学品事業 部門	5.0 [30.0]	当社のポリカーボネート樹脂 の製造技術を提供 役員の兼任あり
菱電化成(株)	兵庫県 三田市	300	機能化学品事業 部門	45.0	役員の兼任あり
台豊印刷電路工業股份 有限公司	台湾 新竹県	百万台湾ドル 1,104	機能化学品事業 部門	50.0	当社製品（プリント配線板用 材料）の販売先 役員の兼任あり
(株)グラノプト	秋田県能代市	150	機能化学品事業 部門	49.0	役員の兼任あり
その他 4社					

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の（ ）内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。

3. 議決権所有割合の〔 〕内は、緊密な者の所有割合であり、外数となっております。

4. 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。

5. 有価証券報告書を提出している会社であります。

6. 特定子会社に該当いたします。

7. 三菱ガス化学トレーディング(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 82,956百万円
(2) 経常利益 2,213百万円
(3) 当期純利益 16,909百万円
(4) 純資産額 17,852百万円
(5) 総資産額 63,529百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
基礎化学品事業部門	5,016
機能化学品事業部門	3,533
その他の事業	135
全社（共通）	314
合計	8,998

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳.ヶ月）	平均勤続年数（年.ヶ月）	平均年間給与（円）
2,427	40.9	17.8	8,472,942

セグメントの名称	従業員数（人）
基礎化学品事業部門	1,155
機能化学品事業部門	958
その他の事業	—
全社（共通）	314
合計	2,427

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、2021年3月31日現在の組合員数は1,847名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、2021年3月31日現在の総組合員数は470名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第94期は、前中期経営計画「MGC Advance2020」の最終年度にあたりますが、目標としておりました最終年度経営指標は残念ながら未達に終わりました。

これは、新興国台頭による供給過剰や米中貿易摩擦等に伴う汎用製品の市況の下落、新型コロナウイルスの影響による一部製品の需要減退といった外部要因に加え、既存事業構造の成熟化や、新規事業の創出と育成の遅れといった内部要因によるものです。

一方で、「中核・準中核事業」のうち、市況に左右されにくい製品が順調に成長し、これらは競争優位性を保持しながら、社会課題の解決につながり、市場も成長局面が継続しています。

今後の経済情勢については、新型コロナウイルスの世界・日本での感染拡大による経済活動への影響とその収束に関して、依然として先行き不透明感が極めて強い状況にあります。当社の経営成績に与える影響を引き続き注視してまいります。

第95期からスタートしました新中期経営計画「Grow UP 2023」では、新理念体系「MGC Way」のもと、新たな目標である「環境変化に強い収益構造への転換」と「社会的価値と経済的価値の両立」を掲げ、これらを実現するために、それぞれ3項目からなる施策を進めていきます。

◆新中期経営計画「Grow UP 2023」

●目標1

環境変化に強い収益構造への転換 ～事業ポートフォリオ改革～

■施策

- －競争優位（”差異化”）事業の更なる強化
- －新規事業の創出と育成の加速
- －不採算事業の見直し・再構築

本計画では事業ポートフォリオ改革推進のため、事業区分の見直しを行い、競争優位性と成長性を有する事業を「差異化事業」と分類しました。当社グループは、差異化事業として、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒド、ポリアセタールといった化学品・素材製品、さらにはエレクトロニクスケミカル、BT系材料、光学樹脂ポリマー、超高屈折レンズモノマーといった機能製品まで幅広く事業を展開し、「社会と分かち合える価値を創造」していきます。これら差異化事業に今後も重点的に経営資源を投じ、収益力を更に強化します。

さらに、当社グループは、「新規事業の創出と育成の加速」に取り組みます。研究推進・統括組織の改定により、持てる人的資源の能力をより柔軟に引き出しつつ、真の研究開発型企業集団として既存事業の維持拡大ならびにイノベーションを創出する研究開発体制を構築すると同時に、これまで以上にお客様や市場のニーズに的確・迅速に応えられる体制を構築し、持続的成長につながる価値の創造にまい進します。研究人員を増員し、研究開発投資をさらに積極的に進めることで、新規製品の継続的な投入を計画します。

これらの施策に加え、不採算事業の見直し・再構築にも取り組むことで、環境変化に強い収益構造への転換を図ります。具体的には、2023年度の差異化事業の売上高を全体の40%以上、不採算・要再構築事業の売上高を全体の3%未満にすることを目指します。

●目標 2

社会的価値と経済的価値の両立 ～持続的成長に向けて～

■施策

- －事業を通じた社会課題の解決
- －価値創造と環境保全の調和
- －事業活動を支える規律・基盤の強化

社会的価値と経済的価値の両立に向けて、3つの施策を遂行してまいります。

当社は昨年度に経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）を特定しましたが、新中期経営計画策定に合わせ、マテリアリティマネジメントの確実な進捗を図るべく、新たに2030年度目標を設定し、これらの目標に向けた2023年度KPIを設定いたしました。具体的には、大気保全に向けたGHG排出量削減や、エネルギー・気候変動問題解決に向けた投融資額・研究開発費等に関してKPIを設定しています。以上のようなマテリアリティマネジメントを通じて持続的成長へつなげていきます。

●目標とする経営指標（Grow UP 2023最終年度）

資本効率性を意識した経営を推進すべく、新たにKPIとして投下資本利益率（ROIC）を導入します。各種施策を実施することで、過去最高の営業利益更新を目指します。

連結指標	目標値 (2023年度)
売上高（億円）	7,300
営業利益（億円）	700
経常利益（億円）	800
ROE（自己資本利益率）	9%以上
ROIC（投下資本利益率）※	10%以上

※ ROIC＝経常利益÷投下資本

<前提条件> 為替：105円／US\$、原油価格（Dubai）：60US\$／BBL

この経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

2 【事業等のリスク】

当社グループでは、「リスク」を、その顕在化により人的被害、物的被害、機会損失、風評被害等が発生し、最終的に会社に経済的損失をもたらす可能性又は危険と捉えており、平時並びに緊急時においてリスクの管理を行う体制を構築しております。具体的には、「内部統制リスク管理基本規程」を定め、リスク管理及びリスク対応に際しての基本方針を定めるとともに、社長直轄の決定機関として、内部統制リスク管理担当役員を委員長とする「内部統制リスク管理委員会」を設置しております。当該委員会は、リスク管理制度等に係る方針、施策、計画に係る事項、事業及び業務に関するリスク管理に係る事項及びこれに付随する指導、指示、監督に係る事項、事業継続計画策定に関する指導、指示、監督に係る事項などを決定します。また、リスク管理に関する状況は定期的に取締役会に報告が行われております。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項として、後述の①から⑩までのものがあります。これらはいずれも、有価証券報告書提出日（2021年6月25日）現在において、顕在化の程度、時期、具体的な影響等を見積もることは困難であるものの、起こり得るものとして当社グループが判断したものです（但し、必ずしもあらゆるリスクを網羅したものではありません）。

なお、中期的には、当社グループは気候変動に由来するリスクへの対応を、事業継続に影響を与える重要な経営課題と捉えています。異常気象、台風の大型化、洪水など気候変動に由来する自然災害の甚大化により当社グループの製造拠点の操業継続、あるいは物流ほかサプライチェーンが影響を受ける可能性があることに加え、世界規模で想定される、原燃料価格の高騰、気候変動対策としての炭素税の導入やさらなる環境対策設備の導入要請への対応が必要となるなどの可能性もあります。

当社グループでは、気候変動問題について次のような取り組みを始めております。すなわち、2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD）に賛同し、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会について、当社内に設置した気候変動対応専門委員会で検討・評価し、これを、取締役会メンバーで構成され社長を議長とするCSR会議において審議・承認しています。2℃シナリオ、4℃シナリオによる分析を通じて、これらによるリスクを低減するとともに、リスクを事業上の機会とできるよう、レジリエンスを強化していきます。

そのほか、海洋プラスチック問題に代表されるように、プラスチック使用後の処理・再利用における問題が世界的に認識されつつあります。当社グループは、リサイクル、循環を念頭に、リサイクル技術の開発、リサイクルが容易な素材の技術開発、分解しやすいバイオプラスチックの開発などを進めるほか、当社グループ製品を顧客が使用した際に発生する廃材について、自ら回収・リサイクルするなど取り組みを進め、また、業界団体での同種の取り組みにも積極的に参画するなどして、この問題に対応しています。

① 事業特性に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループの事業の中心は製造業であり、その製品の多くは顧客の事業活動に用いられる原材料や資材・薬剤であることから、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。特にメタノール、メタノール誘導品、汎用芳香族製品や汎用ポリカーボネート樹脂等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等が起きやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、特殊品・高付加価値製品においても価格、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争しており、機能を代替する製品の出現など競争の水準が上がることで、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品の陳腐化や新規製品開発の遅延によって、売上高が減少する可能性があります。また、当社グループの製品の中には、特定の顧客に対してのみ販売しているものがあり、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しており、必要な原材料等が調達できなくなると製造活動に支障が出る可能性があるほか、価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、新しい製品・製造プロセスの開発や既存製品・製造プロセスの改善・改良を実現すべく基礎研究・応用研究に取り組むとともに、新たな市場、事業分野の開発にも取り組んでいます。また、開発部門なども含めた顧客との密接な情報交換に努めるとともに、長期供給契約の締結などによりリスクの低減を図るほか、原材料等の購買においても、複数の供給元からの調達や長期購買契約の締結などによりリスクの低減を図っています。

② 海外事業に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等に現地法人を設立し、製造販売活動を行っていますが、各国の情勢によっては、自然災害、戦争等、インフラの障害、感染症の拡大、その他予期せぬ事態による政情不安、社会的、経済的混乱等により、事業活動のみならず、利益配当の送金等が困難となる可能性もあります。そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限や資産の国有化・収用の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、可能な限り効果的かつ速やかな対応を可能とするべく、現地に派遣している役職員、合弁相手、関係当局その他からの情報収集に努めております。

③ 合弁事業に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、日本国内はもとよりサウジアラビア、ベネズエラ、タイ、中国、韓国、トリニダード・トバゴといった海外においても製造合弁会社を多数有し、メタノール、合成樹脂、その他の各種製品を調達・販売しています。これら合弁相手は当社グループの支配下にあるわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという確証は無く、合弁が維持されないなどの事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、これまで築き上げてきた合弁相手先との良好なコミュニケーションの維持・強化を図り、目標・目的の共有や関係維持に努めるとともに、合弁契約その他の事業関連契約等によりリスクの低減を図っています。

④ 製品の品質に関するリスク

[リスクの内容]

前述のとおり、当社グループの製品の多くは顧客の事業活動に用いられる原材料や資材・薬剤であり、顧客と合意した規格に沿った製品を製造しています。しかしながら、万一、品質上瑕疵ある製品が販売された場合、当該製品を用いた顧客や最終製品の使用者等における直接的損害のみならず、機会損失に対する補償の必要が生じたり、当社の社会的信用が損なわれたりするなどして、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

実際には当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行っておりますが、万一のリスクに対処するため、生産物賠償責任保険をはじめとした賠償責任保険を付保するほか、必要に応じ、顧客との契約によって責任範囲を明確化するなどの対応を行っております。

⑤ 自然災害、事故等に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、国内外に多数の製造拠点を有しており、これら拠点において地震、風水害等の自然災害や戦争、テロ・暴動、ストライキ、通信インフラの障害、新型コロナウイルスその他の感染症の拡大、設備のトラブルや人為的ミス、その他予期せぬ事態の影響によって製造活動が停止する可能性があります。当社グループでは危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っていることから、爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備や従業員に被害が生じたり、当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えたり、環境汚染等が生じるといった可能性を完全には排除できません。また、当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティー設備を共用していることから、当該設備が停止すると、製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、環境安全マネジメントシステムに基づく継続的改善を図る中で、リスクアセスメントの強化や安全教育の徹底により保安防災体制構築に最善を尽くしながら製造設備の維持、安定操業に努めることはもちろん、事業継続計画の策定や海外も含めた製造拠点の複数化にも取り組んでおります。加えて、火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険といった各種の保険を付保するなどの対応を行っています。

また新型コロナウイルス感染症に関しては、危機対策本部を速やかに設置し、迅速に対応してきました。現在も、従業員とその家族、お客様をはじめとするステークホルダーの安全確保のため、ウェブ会議の全社的な積極利用等により接触機会を減らすほか、本社等においては在宅勤務体制を整備のうえ、変化する感染状況に合わせて逐次出勤体制を調整するとともに、工場等においては事業所ごとに具体的な実務に即した感染対策を徹底しています。

⑥ 情報セキュリティーに関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、事業活動上必要な機密情報及び個人情報保有するとともに、ビジネスにおけるデジタル化の進展に伴い、各種情報システムを利用して事業活動を行っております。これらの情報の漏洩や情報システムのトラブル、サイバー攻撃や悪意ある第三者による詐欺行為等が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループでは、情報セキュリティー体制を整備し、各種ガイドラインに準拠すべく社内規程の整備、従業員に対する教育を行い従業員のリテラシー向上を図るとともに、一定の情報セキュリティーレベルの確保を図るべく、継続的な取り組みを行い、向上に努めています。

⑦ 事業投資その他各種投資に係るリスク

[リスクの内容]

当社グループは、事業成長の実現や競争力の強化等のために設備投資や研究開発投資を行い、既存事業の強化や将来の市場ニーズに合致する新規事業の創出に注力しています。また、国内外において、合弁会社を含む新会社の設立や出資等、さらには既存の会社の買収などの事業投資を実施し、今後も実施することがあります。

これらの投資がその額に見合う収益を得られない場合や、保有する有価証券の評価額が大幅に下落した場合などには、固定資産の減損損失、有価証券評価損、持分法による投資損失等の損失が発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、投資に際して社内審査体制を整備・運用しているほか、その内容に応じて事業の状況等を適宜確認し、関係部門が適切な対策を講じるべく努めております。

⑧ 為替変動に関するリスク

[リスクの内容]

輸出入等の外貨建て取引においては、為替の動向によって、売上高の減少や損失の増大が生じるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、外貨建て債権・債務に係る為替変動リスクに対し、社内規程に基づく先物為替予約取引等によって一定程度のリスクヘッジを行っております。

⑨ 資金調達・金利変動に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、必要な資金の調達に際し、一定程度、金融機関から借入れ等を行っていますが、金融環境が急変した場合などには、資金調達が困難になったり金利上昇によって支払利息が増加したりするなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、負債資本倍率、自己資本比率などを指標に一定の財務健全性を維持するよう努めるとともに、固定金利・変動金利の適宜の組み合わせの実施や、金融機関などとの健全かつ良好な関係の維持に努めるなどしております。

⑩ コンプライアンスに関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。これらの規制を含めた法令・社会的規範を遵守できなかった場合の刑事、民事又は行政上の責任、是正コストや社会的制裁、信用の失墜は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、環境規制等に対応する専門部署の設置のほか、コンプライアンス全般について、役職員にこれを意識づける各種施策の実施や、内部通報制度をはじめとする体制を構築し、法令等の遵守に努めています。

⑪ 訴訟に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループの国内外の事業に関連して、将来訴訟その他の法的手続が提起され、不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループは、国内外において特許を出願し取得するなど知的財産の保護を図るとともに、他者の権利を侵害しないようにも努めています。しかし、これらに関して訴訟が生じ、当社の主張が認められなかった場合、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、事業に関連する各種法令を遵守するのはもちろんのこと、弁護士その他の専門家の協力も得ながら、適切な契約の締結による権利義務の明確化、他者の権利の調査等、紛争の未然防止に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は以下のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、厳しい状況で推移いたしました。各国の財政支援策やワクチン接種などによる持ち直しの動きもみられたものの、感染症の収束には至っておらず、依然として先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体向け製品や光学樹脂ポリマーの需要が堅調に推移しました。新型コロナウイルスの影響で、上半期は自動車関連製品を中心に需要が減退し、汎用製品の市況も低水準で推移したものの、下半期においては全般的に需要が回復し、メタノールの市況も上昇しました。

このような環境下において、当社グループは、当連結会計年度が最終年度であった中期経営計画「MGC Advance2020」の基本方針に基づき、企業価値の向上を図るべく、「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」、「新規事業の創出と育成」、「最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行」等の施策を推進いたしました。

当社グループの売上高は、汎用芳香族化学品および発泡プラスチックの販売数量が減少したことなどから、減収となりました。

営業利益は、修繕費など固定費の増加があったものの、半導体向け製品や光学樹脂ポリマーの販売数量増加や、原燃料安などにより、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、前期に計上したサウジアラビア合弁事業での一過性費用(78億円)の剥落により海外メタノール生産会社の持分法による投資損益が改善したことなどから、増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の増加や、投資有価証券売却益の減少などがあったものの、経常利益が増加したことなどから、増益となりました。

以上の結果、売上高5,957億円（前期比176億円減（2.9%減））、営業利益445億円（前期比102億円増（29.9%増））、持分法による投資利益51億円（前期比64億円改善）、経常利益502億円（前期比191億円増（61.5%増））、親会社株主に帰属する当期純利益360億円（前期比149億円増（70.5%増））となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔基礎化学品事業部門〕

メタノールは、下半期に市況が上昇したことなどから、損益は改善しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、MMA系製品の市況下落に加え、修繕費の増加などもあり、減益となりました。

特殊芳香族化学品は、芳香族アルデヒドの販売が堅調に推移したほか、上半期に需要が減少したメタキシレンジアミンの販売数量が下半期に大きく回復したことなどから、前期並みの損益となりました。

汎用芳香族化学品は、原燃料安があったものの、メタキシレンおよび高純度イソフタル酸の販売数量減少・販売価格下落などにより、減収減益となりました。

発泡プラスチック事業は、上半期に需要低下がみられた自動車分野が下半期に回復したほか、食品・土木分野での需要増加などもあり、前期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高3,150億円（前期比422億円減（11.8%減））、営業利益96億円（前期比16億円減（14.7%減））、経常利益110億円（前期比62億円増（131.3%増））となりました。

〔機能化学品事業部門〕

無機化学品は、半導体向け薬液の販売数量が増加したことなどから、前期を上回る損益となりました。

エンジニアリングプラスティクスは、上半期に自動車向けを中心にポリカーボネート、ポリアセタールの需要が減少したものの、下半期に同分野で需要が回復したことなどから、前期並みの損益となりました。

光学材料は、半導体不足や顧客の在庫調整の影響などにより第4四半期の販売数量に減速感が生じたものの、スマートフォン用カメラレンズの複眼化の進展や2019年10月の生産能力増強により、光学樹脂ポリマーの販売数量が増加したことなどから、増収増益となりました。

電子材料は、データセンターなどのICT関連需要の高まりや、5G対応スマートフォン用アンテナ・イン・パッケージ基板向けの立ち上がりなどにより、主力の半導体パッケージ用BT材料の販売数量が増加したことなどから、増収増益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、土産などの観光需要が減少したものの、輸出が堅調に推移したことなどから、前期を上回る損益となりました。

以上の結果、売上高2,674億円（前期比123億円増（4.8%増））、営業利益348億円（前期比92億円増（36.2%増））、経常利益375億円（前期比93億円増（33.3%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業は、第4四半期における電力高騰によるエネルギー関連事業での収益増加があったことなどから、売上高は132億円（前期比123億円増）、営業利益は32億円（前年同期比31億円増）、経常利益は32億円（前年同期比32億円増）となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ646億円増加し8,363億円となりました。

流動資産は、434億円増加し4,021億円となりました。増加の要因は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などです。

固定資産は211億円増加し4,342億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などです。

負債合計は、313億円増加し2,549億円となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより、43億円増加しました。固定負債は、社債の増加などにより、269億円増加しました。

純資産は、332億円増加し5,814億円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加などです。

この結果、自己資本比率は62.7%になりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ210億円増加し910億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ187億円収入が減少し554億円の収入となりました。減少の要因は、売上債権の増加などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ64億円支出が増加し403億円の支出となりました。増加の要因は、貸付による支出の増加などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ547億円収入が増加し51億円の収入となりました。増加の要因は、社債の発行による収入の増加などです。

④ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
基礎化学品事業部門 (百万円)	182,361	△22.4
機能化学品事業部門 (百万円)	234,077	10.1
その他の事業 (百万円)	11,443	303,929.3
合計 (百万円)	427,882	△4.4

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度において、その他の事業セグメントの生産実績に著しい変動がありました。これは、日本ユピカ㈱を連結子会社化したこと等によるものであります。

b. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
基礎化学品事業部門 (百万円)	315,034	△11.8
機能化学品事業部門 (百万円)	267,457	4.8
その他の事業 (百万円)	13,226	1,372.7
合計 (百万円)	595,718	△2.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度において、その他の事業セグメントの販売実績に著しい変動がありました。これは、日本ユピカ㈱を連結子会社化したこと等によるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

中期経営計画「MGC Advance2020」3年目にあたる当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであり、最終年度(2020年度)の目標値に対しては未達に終わりました。

連結指標	2020年度実績	2020年度目標 ※	差異
売上高	5,957億円	7,500億円	△1,543億円
営業利益	445億円	650億円	△205億円
経常利益	502億円	800億円	△298億円
ROE (自己資本利益率)	7.1%	12%以上	△4.9%ポイント

※ 2019年5月13日修正値

計画の未達には、販売数量の未達に加え、メタノール、高純度イソフタル酸、ポリカーボネート等の汎用化学品市況の低迷など、外部環境の前提が当初計画策定時から相当変化したことが大きく影響しております。

今後も、新型コロナウイルス感染拡大による影響を含む経済状況の変化・市況の変動により経営成績が影響を受ける可能性もありますが、新中期経営計画「Grow UP 2023」の最終年度目標を達成すべく、各施策を進めてまいります。具体的な取り組みについては、セグメント毎に後述いたします。

中長期的な課題への対処としては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、新中期経営計画において2つの目標とそれぞれについて3つの施策を掲げるとともに、3か年の累計投融資額2,400億円、研究開発費730億円を計画しております。差異化事業への戦略投資を積極的に実行するとともに、新たな研究開発部門体制のもとグループ内外の技術・人員を最大限活用し、特に最重要課題である、「環境変化に強い収益構造への転換」及び「社会的価値と経済的価値の両立」に向け、グループ一体となりまい進していきます。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

[基礎化学品事業部門]

基礎化学品事業部門の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2020年度実績	2020年度目標 ※1	差異
売上高 ※2	3,228億円	4,500億円	△1,272億円
営業利益	96億円	300億円	△204億円
経常利益	110億円	370億円	△260億円

※1 2019年5月13日修正値

※2 セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

世界的な需要減退によるメタノール市況の低迷、トリニダード・トバゴのメタノール新工場の稼働遅れ、新型コロナウイルス感染拡大による発泡プラスチック等の需要減退、高純度イソフタル酸の販売数量の減少・販売価格の下落などにより、中期経営計画の目標値は未達となりました。

今後は、環境循環型製品としてのメタノールの製造技術開発推進、物流・生産の効率化によるコスト削減、海外メタノール生産会社の安定運転の実現、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドといった特殊芳香族化学品の製造設備の新設検討や拡販戦略を進めるとともに、(株)JSPにおける差異化・成長戦略の推進などに取り組んでまいります。

[機能化学品事業部門]

機能化学品事業部門の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2020年度実績	2020年度目標	差異
売上高 ※	2,678億円	3,000億円	△322億円
営業利益	348億円	360億円	△12億円
経常利益	375億円	440億円	△65億円

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

光学樹脂ポリマーや半導体パッケージ用BT材料の販売が堅調に推移し、計画を上回ったものの、無機化学品の販売計画未達やポリカーボネートの市況低迷、新型コロナウイルス感染拡大によるエンジニアリングプラスチックや脱酸素剤の需要減退などにより、中期経営計画の目標値は未達となりました。

今後は、ポリカーボネートの高付加価値品の拡販、ポリアセタールの市場プレゼンス向上、超純過酸化水素の既存・新規生産拠点のグローバル展開の強化、光学樹脂ポリマーの生産能力増強、原料モノマープラント新設等によるさらなる需要増への対応、電子材料の新規需要の取り込み・海外製造子会社の生産能力増強等によるBT材料の拡販、脱酸素剤における海外販売比率向上・用途拡大などに取り組んでまいります。

② 経営成績等に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルスの世界・日本での感染拡大による経済活動への影響とその収束に関して、ワクチン普及や各国の財政刺激策等による回復・成長が期待されるものの、新たな変異株の発生による感染の再拡大が起きるなど、依然として先行き不透明感が極めて強い状況にあります。

新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、自動車関連、住宅・インフラ、電気・電子機器など幅広い分野で需要が減退し、これらの分野で原材料として使用される当社グループ製品へ悪影響を及ぼすことも考えられます。基礎化学品事業部門においては、発泡プラスチック、特殊芳香族化学品、メタノールなどへの影響が懸念されます。機能化学品事業部門においては、エンジニアリングプラスチック、脱酸素剤などへの影響が懸念されます。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。これらの資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入、社債等を基本としております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

また、当連結会計年度末における有利子負債の残高は984億円、現金及び現金同等物の残高は910億円となっております。

④ 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。事業に対する投資や撤退判断等、経営の意思決定を迅速に行うため、売上規模や利益額に加え、資本効率を分析値に加えております。

⑤ 重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携に関する契約

当社は、2015年2月、(株)JSPとの間で、両社の収益力の強化、新規事業の創出・育成や経営効率の改善等を図ることにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以てグループ企業価値の向上を図ることを目的として、資本業務提携に関する基本合意書を締結しております。

(2) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学（株） （当社）	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. (持分法適用関連会社)	2006. 12. 19	メタノールの製造に関する特許及びノウハウの非独占的実施権	一時金	2007年2月より15年
三菱瓦斯化学（株） （当社）	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. (持分法適用関連会社)	2007. 4. 12	メタノールの製造に関する特許及びノウハウの非独占的実施権	一時金	2007年4月より15年
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 (連結子会社)	2010. 7. 30	ポリカーボネート樹脂の製造に関する特許技術及び専有技術	一時金及び契約製品の売上高に対する一定の実施料	2012年4月より10年
三菱瓦斯化学（株） （当社）	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED	2015. 4. 10	メタノール及びDMEの製造に関する特許及びノウハウの非独占的実施権	一時金	2015年4月より20年

(3) 合併事業契約関係

契約会社名	契約締結先	設立年月	内容	合併会社名
三菱瓦斯化学（株） （当社）	国際協力機構 三井化学(株) 住友化学(株) (株)クラレ 伊藤忠商事(株) 三菱ケミカル(株) 日鉄ケミカル&マテリアル(株)	1979年11月	サウジアラビア王国にてサウジ基礎産業公社（SABIC）と合併でメタノールの生産・販売を目的とする事業を営むための日本側投資法人への出資	日本・サウジアラビアメタノール(株) （持分法適用関連会社） 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	CELANESE SERVICES GERMANY GMBH グローバルポリアセタール(株)	1987年3月	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合併事業	韓国エンジニアリングプラスチックス(株) （持分法適用関連会社） 当社出資比率 40%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	HANSOL CHEMICAL CO., LTD.	1989年10月	超純過酸化水素の製造・販売に関する合併事業	三永純化（株） （連結子会社） 当社出資比率 51%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	PETROQUIMICA DE VENEZUELA, S. A. 三菱商事(株) INTERNATIONAL PETROCHEMICAL HOLDINGS LTD.	1992年3月	メタノールの製造・販売に関する合併事業	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. （持分法適用関連会社） 当社出資比率 23.75%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱ケミカル(株)	1994年3月	エンジニアリングプラスチックスの販売業務に関する合併事業	三菱エンジニアリングプラスチックス(株) （持分法適用関連会社） 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	TOA DOVECHEM INDUSTRIES CO., LTD.	1995年7月	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合併事業	THAI POLYACETAL CO., LTD. （連結子会社） 当社出資比率 70%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	伊藤忠商事(株) BRUNEI NATIONAL PETROLEUM COMPANY	2006年3月	メタノールの製造・販売に関する合併事業	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. （持分法適用関連会社） 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	2009年8月	ポリカーボネート樹脂の製造・販売に関する合併事業	三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 （連結子会社） 当社出資比率 91%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱商事(株) NATIONAL GAS COMPANY OF TRINIDAD AND TOBAGO LIMITED 三菱重工エンジニアリング(株) MASSY HOLDINGS LTD.	2013年3月	メタノールの製造・販売に関する合併事業	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED

5 【研究開発活動】

「2021年におけるありたい姿」に向けた前中期経営計画『MGC Advance2020』の最終年である2020年度（第94期）は、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を道標として、「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」と「新規事業の創出と育成」の実現に向けて、研究開発活動に精力的に取り組ましました。

2020年度から研究開発組織の体制を大きく変え、研究部門・研究所とコーポレート部門の新規事業開発部に所属していた研究組織全てを「研究推進部」が一元的に統括する事となりました。この新体制のもとで全社的な視点による研究開発を一層加速する事で、既存事業の収益力強化と新規事業の創出を推進しました。

新規事業開発部は、ベンチャー企業との連携及び出資、公的研究機関との共同研究など、社外との連携による研究開発活動によって新規事業領域での事業創出を継続しました。また、自ら生み出した医療包材や固体電解質などの事業化を推進するとともに、オープン・イノベーションによるアレルギー診断薬などの新規領域の製品開発に取り組ましました。福島県白河市における工場生産野菜事業では、安心・安全な野菜を社会に提供しています。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約942名であり、総従業員数の約10%にあたります。また研究費の総額は19,905百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

[基礎化学品事業部門]

メタノール系；原料調達から誘導品まで展開する当社メタノール事業のコアとなる製造技術改善や合成触媒開発についてパイロット装置を活用しつつ検討を行っています。循環型社会、カーボンニュートラルへの動きが加速されている中で、CO₂/H₂からのメタノール合成や、廃プラ、バイオマス等のガス化ガスなど多様な原料からのメタノール合成技術を確立していきます。またメタノール事業の裾野を更に広げるため、メタノール改質水素製造プロセスの市場展開、メタノール燃料電池の技術開発・市場開拓を推進しております。

有機化学品系；メチルアミンや特殊ポリオール製品群の競争力強化を図ると共に、MMA系製品では各種誘導品の増強技術確立、並びに独自性のある新規誘導品の開発を行っております。また、高耐熱特殊ポリエステルなどの樹脂製品、さらに高機能の熱硬化性樹脂原料となるシアネートモノマーの新規開発、複合材料などに向けた市場展開を進めております。

ライフサイエンス系；これまでに蓄積した培養技術・発酵技術を活用し新規製品群を開発しています。現在、高齢化社会のニーズに即したアンチエイジング素材として期待されるピロロキノリンキノン（PQQ）や酵母栄養成分（ビタミン、アミノ酸、ミネラルなど）を豊富に含むS-アデノシルメチオニン（SAMe）含有乾燥酵母、スペルジミン（SPD）含有乾燥酵母、新たに乳酸菌を販売している他、さまざまな食品素材の開発を行っております。また、抗体医薬事業では、治験薬・原薬製造受託事業への参入を目的として設立した合弁会社である株式会社カルティベクスの製造工場を稼働中であり、複数の案件を受託しております。

芳香族化学品系；混合キシレンの分離・異性化によって製造する各キシレン異性体、及びその誘導品を中心とする事業展開を行っております。汎用製品群はプロセスコストダウン、品質改善による差別化を継続する一方、当社固有の特殊化学製品群は、増産や新装置のプロセス検討などに加え、より川下分野への展開と、より確度の高い新規製品の研究開発を重点的に進めております。事業のベースとなる汎用製品群と収益率の高い特殊化学製品群をバランスよく展開することで、安定的かつ持続的成長可能な事業構造の構築を目指しております。

既存特殊化学品事業を構成する主製品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン系製品、及び芳香族アルデヒドがあります。メタキシレンジアミンは、誘導体含めて、硬化剤、イソシアネート向けに好調に推移しており、コスト改善のための技術開発を継続すると共に増産検討を行い、新たな市場開発も進めております。MXナイロン系製品では、植物由来のポリアミドが自動車・電子部品向け等の用途で販売量が拡大しています。芳香族アルデヒドは、香料や高機能樹脂添加剤向けの販売が好調で、新規芳香族アルデヒドの開発とともに増産検討を進め、事業基盤の強化に努めています。

本事業ではさらに、独自の強酸技術、酸化・還元技術と長年培った重合技術を駆使し、新規の高付加価値製品の開発を進めています。これらの高付加価値製品の一つである透明ポリイミドワニス及びフィルムは、フレキシブルディスプレイ・タッチパネル・TFT基板・光学フィルム・センサー関連等、今後の伸張が期待される用途に対して検討を幅広く実施し、高い評価を得るとともに一部事業化、デモ品への採用が進んでおります。その他にも、半導体関連材料向け原体および熱可塑性ポリイミドについても事業化を急いでおり、また保有する樹脂製品群を用いた複合材料等の研究開発を推進しております。

当該事業に係る研究開発費は9,166百万円であります。

[機能化学品事業部門]

機能化学品事業部門では、5つの事業分野とそれらの周辺分野において以下の研究開発活動に取り組んでいます。

無機化学品事業；過酸化水素とその誘導体については、生産技術のブラッシュアップによるコスト競争力強化を継続的に進めています。高機能薬剤については、主に最先端半導体デバイス用途で新規グレード開発と市場投入で採用実績を伸ばしております。また、海外各拠点での開発体制の拡充、生産能力増強の継続推進により、顧客要望へのタイムリーな対応に努めています。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂は、品質向上のための技術開発や新規光学フィルムや熱成形用ハードコートフィルムなど機能性フィルムを始めとした高付加価値製品の創成にも取り組んでいます。さらにカーボンニュートラルに向けた取組として、二酸化炭素を原料としたポリカーボネート原料およびポリカーボネート素材開発を行っています。また、ポリアセタール樹脂については、新規用途開発や特殊グレードの開発を中心に進めています。

光学材料事業；眼鏡用レンズモノマーについて、ユーザーニーズに対応した製品開発を進めると共に、培った光学関連の知見を活かし、眼鏡用以外の新規光学材料の開発に取り組んでいます。光学樹脂ポリマーは、スマートフォン向け等の小型カメラレンズ用材料として、より高屈折率な新規グレード開発と市場投入を進めるとともに、ポリマーリサイクル技術の確立へ向けた検討を進めています。

電子材料分野；ICTによる社会基盤をささえる高周波回路基板用途の材料開発を推進し、ユニークで多様性のある商品化の拡充を進めています。さらにデータ通信量の大容量化に伴うメモリーやロジック用半導体パッケージ基板の需要増に対応した積層材料およびその周辺技術における製品開発にも取り組んでいます。今後も、情報通信、インフラ、モビリティ領域をターゲットとする技術開発と商品化の推進で社会の発展と課題解決に貢献していきます。

脱酸素剤分野；酸化を防ぐことで食品の風味、鮮度を維持し、賞味期限の延長をはかることのできる脱酸素剤は、今日では食品にとどまらず、医薬品の安定性維持や、錆を防ぎたい金属部品など、様々な製品分野でご愛用頂いています。伸長する医薬品向け脱酸素剤のラインナップ拡充に取り組むと共に、培ってきた雰囲気制御技術を精肉、青果などのフードロス削減のために役立てられるように、技術開発を進めています。

新規分野としては、各分野の周辺材料や基盤技術を他の市場・用途に展開する製品開発を精力的に進めています。

当該事業に係る研究開発費は10,739百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
基礎化学品事業部門	19,482百万円
機能化学品事業部門	18,619
その他の事業	637
消去又は全社	1,543
合計	40,282

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（2021年3月31日現在）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)・ 基礎化学品事 業部門、機能 化学品事業部 門	地熱発電設 備、脱酸素剤 製造設備、そ の他設備	1,175	1,021	1,378 (213)	16	2,807	6,398	526
新潟工場 (新潟県新潟市北区)	基礎化学品事 業部門、機能 化学品事業部 門	メタノール・ アンモニア誘 導品製造設備	9,128	13,199	2,632 (1,043)	163	4,793	29,917	485
水島工場 (岡山県倉敷市)	基礎化学品事 業部門	キシレン異性 体及びその誘 導品、ポリオ ール製造設備	3,944	7,849	3,373 (557)	-	1,607	16,774	412
四日市工場 (三重県四日市市)	基礎化学品事 業部門、機能 化学品事業部 門	電子工業用薬 品、過酸化水 素、合成樹脂 製造設備	2,612	2,807	1,112 (219)	2	1,790	8,325	224
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北 町)	機能化学品事 業部門	過硫酸塩類、 電子工業用薬 品製造設備	1,112	718	439 (65)	3	154	2,428	77
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品事 業部門	過酸化水素、 合成樹脂製造 設備	6,000	5,264	1,356 (381)	15	1,140	13,776	228
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品事 業部門	レンズモノマ ー製造設備	864	352	1,715 (45)	-	70	3,003	35
東京研究所 (東京都葛飾区)	機能化学品事 業部門	研究設備	4,372	782	860 (134)	-	846	6,861	251
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	基礎化学品事 業部門	研究設備	1,259	584	1,267 (29)	-	250	3,362	92
QOLイノベーションセン ター白河 (福島県白河市)	全社(共通)・ 機能化学品事 業部門	脱酸素剤製造 設備、工場野 菜栽培設備	3,589	1,459	1,898 (318)	-	916	7,862	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (2021年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
MGCエレクトロ テクノ(株)	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	機能化学 品事業部 門	プリント 配線板用 材料製造 設備	3,913	2,009	2,099 (202)	—	636	8,658	215
MGCターミナル (株)	新潟事業所 (新潟県新 潟市北区)	基礎化学 品事業部 門	化学品貯 蔵設備	2,305	573	1,063 (88)	—	4	3,946	19
(株)J S P	鹿沼事業所 (栃木県鹿 沼市)	基礎化学 品事業部 門	発泡プラ スチック 製造設備	5,044	2,553	4,797 (281)	—	2,886	15,281	185
(株)J S P	関西工場 (兵庫県たつ の市)	基礎化学 品事業部 門	発泡プラ スチック 製造設備	3,433	2,434	715 (94)	3	106	6,693	57
(株)J S P	四日市第一 工場 (三重県四日 市市)	基礎化学 品事業部 門	発泡プラ スチック 製造設備	533	453	750 (17)	—	2,034	3,771	45
(株)J S P	四日市第二 工場 (三重県四日 市市)	基礎化学 品事業部 門	発泡プラ スチック 製造設備	1,735	543	1,472 (66)	—	11	3,763	19
(株)日本ファイ ンケム	新潟工場 (新潟県新潟 市北区)	基礎化学 品事業部 門	化学品製 造設備	725	1,568	508 (58)	—	72	2,874	108
MGCフィルシー ト(株)	本社工場 (埼玉県所 沢市)	機能化学 品事業部 門	ポリカー ボネート シート・ フィルム 製造設備	1,322	359	99 (22)	—	133	1,914	144
(株)東邦アース テック	本社工場 (新潟県新潟 市西区)	基礎化学 品事業部 門	天然ガ ス、ヨウ 素の製造 設備	1,343	1,533	1,267 (108)	—	1,796	5,940	82

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (2021年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO., LTD.	マブタブッ ト工場 (タイラヨン 県)	機能化学 品事業部 門	合成樹脂 製造設備	803	6,091	728 (83)	—	183	7,806	161
三菱瓦斯化学 工程塑料(上 海)有限公司	本社工場 (中国上海 市)	機能化学 品事業部 門	合成樹脂 製造設備	1,776	3,779	— (200)	11	178	5,745	272
三永純化(株)	本社工場 (韓国天安 市)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	2,218	1,415	670 (26)	—	435	4,740	77
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	本社工場 (米国アリゾ ナ州)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	3,367	1,908	458 (113)	—	358	6,092	99
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	オレゴン工 場 (米国オレゴ ン州)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	3,902	937	527 (77)	—	291	5,658	24
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	テキサス工 場 (米国テキサ ス州)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	4,117	1,200	— (113)	—	249	5,567	31
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.	本社工場 (米国ペンシ ルヴァニア 州)	基礎化学 品事業部 門	発泡プラ スチック 製造設備	1,738	3,639	291 (478)	—	557	6,226	677
MGC ELECTROTECHN O (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイラヨン 県)	機能化学 品事業部 門	プリント 配線板用 材料製造 設備	2,138	217	594 (123)	—	810	3,760	255

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれております。
3. MGCエレクトロテクノ(株)及び(株)日本ファインケムの帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示しております。
4. 三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借をしております。
5. MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. のテキサス工場の土地は、連結会社以外から賃借をしております。
6. JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. の帳簿価額及び従業員数は2020年12月31日現在であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充等）は、70,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
基礎化学品事業部門	24,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能化学品事業部門	42,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他の事業	4,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
合計	70,000		

(注) 設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,428,000
計	492,428,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	225,739,199	225,739,199	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	225,739,199	225,739,199	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日 (注1)	△241,739,199	241,739,199	—	41,970	—	35,668
2017年11月15日 (注2)	△10,000,000	231,739,199	—	41,970	—	35,668
2019年5月27日 (注2)	△2,700,000	229,039,199	—	41,970	—	35,668
2020年1月31日 (注2)	△3,300,000	225,739,199	—	41,970	—	35,668

(注) 1. 当社は、2016年6月28日開催の第89回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（2株を1株に併合し、発行可能株式総数を984,856千株から492,428千株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は241,739,199株減少し241,739,199株となっております。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	70	38	283	601	7	15,845	16,844	—
所有株式数 (単元)	—	989,055	77,237	201,184	648,787	59	338,767	2,255,089	230,299
所有株式数 の割合 (%)	—	43.86	3.43	8.92	28.77	0.00	15.02	100.00	—

(注) 1. 自己株式17,726,057株は「個人その他」に177,260単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,514	9.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	11,551	5.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	8,797	4.23
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	8,795	4.23
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,026	2.42
AGC株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	4,332	2.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,085	1.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	3,008	1.45
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,898	1.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	2,812	1.35
計	—	69,824	33.57

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 17,726千株

2. 当事業年度において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者、並びに、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：2020年6月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,167	0.96
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	256	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	684	0.30
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,102	0.93
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,588	1.15
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) ・リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	965	0.43

報告義務発生日：2020年12月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,771	0.78
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	9,363	4.15
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	273	0.12

報告義務発生日：2021年3月22日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,700	1.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	9,444	4.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,683	1.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	997	0.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,799,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,709,400	2,077,094	同上
単元未満株式	普通株式 230,299	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	225,739,199	—	—
総株主の議決権	—	2,077,094	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式57株、山田化成㈱5株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	17,726,000	—	17,726,000	7.85
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	70,500	—	70,500	0.03
菱江ロジスティクス㈱	大阪府豊中市神州町2-81	3,000	—	3,000	0.00
計	—	17,799,500	—	17,799,500	7.88

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,236	4,725,646
当期間における取得自己株式	497	1,270,471

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による自己株式の処分)	144	258,286	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	34,800	42,327,926	—	—
保有自己株式数	17,726,057	—	17,726,554	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるとの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の2回とすること、また、内部留保の水準と株主還元的水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実に努めることを引き続き基本方針として掲げるとともに、新たに総還元性向40%を中期的な株主還元の目安とします。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当事業年度の配当は上記方針に基づき決定し、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり35円としました。当期の中間配当金は35円でしたので、1株当たりの年間配当金額は前事業年度と同額の70円となり、連結配当性向は40.4%となります。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2020年11月2日 取締役会決議	7,280	35
2021年5月26日 取締役会決議	7,280	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的な存在として、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化・充実を図ってまいります。

具体的な基本方針は以下のとおりであります。

(基本方針)

- (1) 株主の権利・平等性を確保します
- (2) 株主以外のステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切な情報開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会等の責務を適切に果たします
- (5) 株主と建設的な対話を行います

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、仮に当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも最大3社までとすることを定めております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

また、当社では、取締役・執行役員の報酬の決定と取締役・監査役・執行役員の指名・選任における決定プロセスの透明性、客観性、妥当性を確保するため、報酬議案・役員選任議案を取締役に付議するに先立ち、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮ることとしております。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めております。

各会議体の構成員は、次のとおりであります。 ※は社外役員

<取締役会>

(取締役)

倉井敏磨（議長）、藤井政志、稲荷雅人、有吉伸久、加藤賢治、香坂靖、長岡成之、北川元康、佐藤次雄（※）、広瀬晴子（※）、鈴木徹（※）、真鍋靖（※）

(監査役)

木村高志（※）、水上政道、稲政顕次、松山保臣（※）

<経営会議>

倉井敏磨、藤井政志（主宰）、稲荷雅人、有吉伸久、加藤賢治、香坂靖、長岡成之、北川元康

<執行役員会>

倉井敏磨、藤井政志（主宰）、稲荷雅人、有吉伸久、加藤賢治、香坂靖、長岡成之、北川元康、寺岡康郎、木暮直毅、宮本隆行、毛戸耕、岩井辰雄、木浦智之、伊佐早禎則、山口良三、菅野公一、橋本晃男、東友之、小川博史、西村喜男、赤瀬英昭

<報酬・指名委員会>

倉井敏磨（議長）、藤井政志、佐藤次雄（※）、広瀬晴子（※）、鈴木徹（※）、真鍋靖（※）

③ 企業統治に関するその他の事項

当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に整備・運用するため、及び、リスク管理状況を把握し、優先順位を付けてリスク低減策を講じるよう指導・監督を行うため、内部統制リスク管理担当役員を長とする内部統制リスク管理委員会を設置しております。

コンプライアンス違反の個別事象に対応することなどを目的として、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループ会社に関するコンプライアンス違反事象の調査、是正措置・再発防止措置の策定、審議、勧告を行っております。また、コンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るための内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しております。

事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

当社は社外取締役及び社外監査役の6氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に基づき法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

また、当社は、取締役、監査役、執行役員、重要な使用人、社外派遣役員及び退職役員を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により、株主や第三者等から損害賠償請求がされた場合に被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等が填補されます。ただし、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については填補の対象外となります。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

各会議体の構成員は、次のとおりであります。

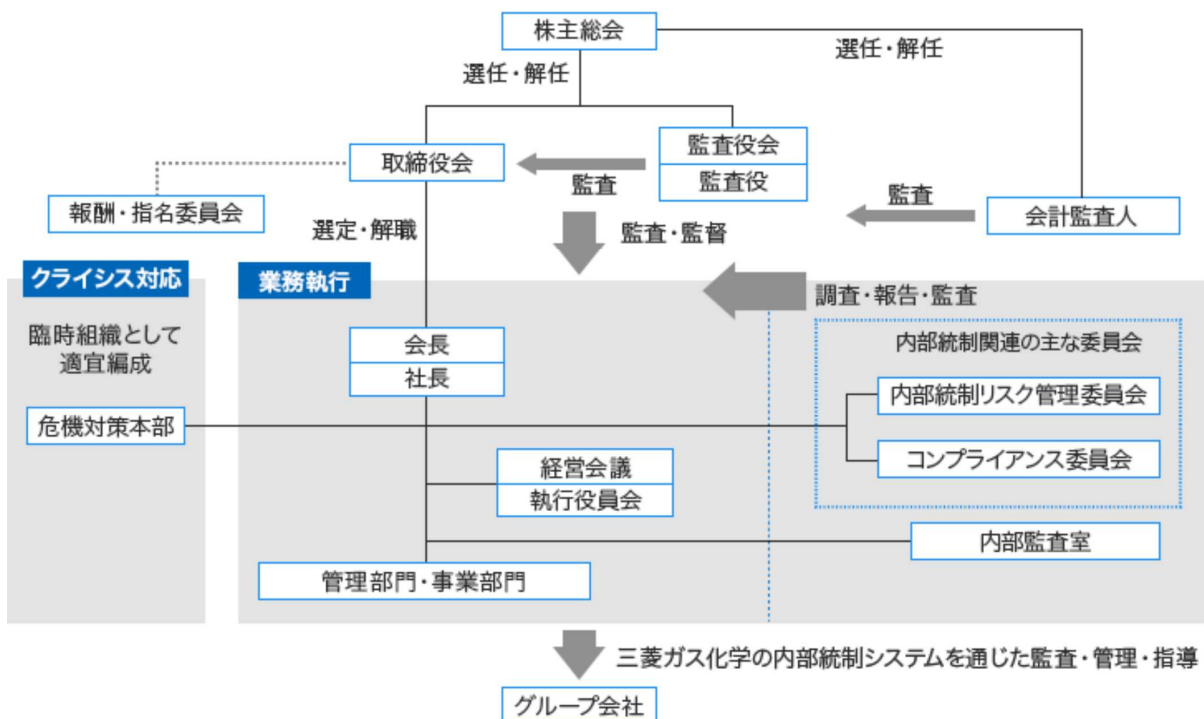
<内部統制リスク管理委員会>

有吉伸久（委員長）、北川元康（副委員長）、伊佐早禎則、山口良三、毛戸耕、木山浩、瀬田和正

<コンプライアンス委員会>

北川元康（委員長）、稲荷雅人（副委員長）、園原光明、木山浩、白橋清隆、田中正彦

企業統治の体制に関する模式図は次のとおりであります。



(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	倉井 敏磨	1952年1月9日生	1975年4月 当社入社 2003年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 2006年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 2008年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2010年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー合成樹脂事業部長 2011年10月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2012年6月 当社代表取締役 専務執行役員 社長補佐、機能化学品カンパニープレジデント 2013年6月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 1	49
代表取締役社長	藤井 政志	1959年3月10日生	1981年4月 当社入社 2010年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2012年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2014年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長 2015年4月 当社常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2015年6月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント コープケミカル(株) (現、片倉コープアグリ(株)) 社外取締役 2018年4月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2019年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	25

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当	稲荷 雅人	1961年1月23日生	1985年4月 当社入社 2011年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2014年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2016年4月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2016年6月 ㈱JSP 取締役 2017年4月 当社常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2019年4月 当社取締役 常務執行役員 生産技術部・環境安全品質保証部担当 2019年6月 片倉コープアグリ株式会社 社外取締役 2020年4月 当社取締役 常務執行役員 内部監査室・環境・生産統括部門担当 2021年4月 当社取締役 常務執行役員 生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当 (現任)	(注) 1	16
取締役 常務執行役員 内部統制リスク管理担当、総務人事・財務経理管掌、情報システム担当	有吉 伸久	1961年11月26日生	1984年4月 当社入社 2012年6月 当社総務人事センター長 2016年4月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 2018年4月 当社常務執行役員 財務経理センター・情報システム部・原料物流センター担当 2018年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター・情報システム部・原料物流センター担当 2019年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス担当、リスク管理担当、内部監査室・経営企画部・総務人事センター・広報IR部担当、東京テクノパーク所長 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライアンス担当、リスク管理担当、財務経理センター・情報システム部・総務人事センター・広報IR部担当、東京テクノパーク所長 2020年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制リスク管理担当、経営管理部門担当 2021年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制リスク管理担当、総務人事・財務経理管掌、情報システム担当 (現任)	(注) 1	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 研究統括管掌、知的基盤センター担当	加藤 賢治	1962年6月2日生	1987年4月 当社入社 2013年6月 当社機能化学品カンパニー東京研究所長 2016年4月 当社執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長 2018年4月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 2019年4月 当社常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント 2020年4月 当社取締役 常務執行役員 研究統括部門担当 2021年4月 当社取締役 常務執行役員 研究統括管掌、知的基盤センター担当（現任）	(注) 1	16
取締役 常務執行役員 機能化学品事業部門担当	香坂 靖	1961年2月13日生	1985年4月 当社入社 2012年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 2014年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 2016年4月 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 常務執行役員 2016年6月 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 代表取締役社長 2020年4月 当社常務執行役員 機能化学品事業部門担当 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品事業部門担当（現任）	(注) 1	6
取締役 常務執行役員 基礎化学品事業部門担当	長岡 成之	1962年11月20日生	1985年4月 当社入社 2011年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー管理部長 2016年4月 当社経営企画部長 2016年6月 (株)JSP 監査役 2017年4月 当社執行役員 経営企画部長 2019年6月 当社常務執行役員 経営企画部・原料物流センター担当 2020年4月 当社常務執行役員 コンプライアンス担当、経営企画部門担当 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライアンス担当、経営企画部門担当 2021年4月 当社取締役 常務執行役員 基礎化学品事業部門担当（現任）	(注) 1	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査室担当、CSR・IR担当	北川 元康	1963年4月2日生	1986年4月 当社入社 2014年6月 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 社長 2018年4月 当社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2019年4月 当社執行役員、天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2019年6月 当社執行役員 経営企画部長 2021年4月 当社常務執行役員 コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査室担当、CSR・IR担当 2021年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査室担当、CSR・IR担当 (現任)	(注) 1	6
取締役	佐藤 次雄	1951年2月20日生	1975年4月 東北大学工学部応用化学科 助手 1989年2月 同大学工学部分子化学工学科 助教授 1994年4月 同大学反応化学研究所 教授 2001年4月 同大学多元物質科学研究所 教授 2010年4月 同大学多元物質科学研究所 副所長 2013年4月 同大学多元物質科学研究所 新機能無機物質探索研究センター長 2013年8月 公益財団法人日本化学研究会 理事 2016年4月 東北大学 名誉教授 (現任) 2017年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役	広瀬 晴子	1945年9月23日生	1968年12月 人事院採用 1992年1月 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) 本部 (パリ) 人事局長 2002年9月 国際連合工業開発機関 (UNIDO) 本部 (ウィーン) 事務局次長 兼 地域事業局長 2006年11月 外務省 駐モロッコ王国特命全権大使 2013年4月 東京工業大学大学院グローバルリーダー教育院 特任教授 2014年5月 日本モロッコ協会 会長 (現任) 2016年6月 エスビー食品(株) 社外取締役 (現任) 2017年4月 お茶の水女子大学 理事 2018年3月 日機装(株) 社外取締役 (現任) 2020年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役	鈴木 徹	1955年7月14日生	1979年4月 三井物産(株) 入社 2011年4月 同社 執行役員 機能化学品本部長 2014年4月 同社 執行役員、ベトナム三井物産(有) 社長 2015年4月 同社 常務執行役員、ベトナム三井物産(有) 社長 2015年6月 同社 常務執行役員 南西アジア総代表 兼 インド三井物産(株) 社長 2017年6月 三井製糖(株) 社外監査役 2018年12月 ニュートリー(株) 監査役 2020年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	真鍋 靖	1956年12月15日生	1979年4月 ㈱日立製作所 入社 2012年4月 同社 インフラシステムグループインフラシステム総合営業本部長 2013年4月 同社 執行役員、関西支社長 2013年6月 新明和工業㈱ 社外監査役 2016年4月 ㈱日立製作所 理事、営業統括本部副本部長 兼 産業・流通、水・アーバン担当CMO 2017年4月 同社 執行役常務、営業統括本部副本部長 兼 産業・流通、水・アーバン担当CMO 2021年4月 八洲電機㈱ エグゼクティブアドバイザー (現任) 2021年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	0
常勤監査役	木村 高志	1954年9月1日生	1977年4月 ㈱三菱銀行 入行 2004年6月 ㈱東京三菱銀行 執行役員 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ 執行役員 2005年10月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 2006年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行 執行役員 2007年5月 同行 常務執行役員 2009年10月 三菱総研DCS㈱ 代表取締役社長 2014年6月 当社社外監査役 (現任)	(注) 3	7
常勤監査役	水上 政道	1958年9月11日生	1983年4月 当社入社 2012年6月 当社機能化学品カンパニー山北工場長 2013年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー山北工場長 2013年12月 当社執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長 2016年4月 当社常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当 2017年1月 当社取締役 常務執行役員 研究推進部・新規事業開発部担当 2019年4月 当社代表取締役 専務執行役員 研究推進部・新規事業開発部・事業戦略室担当、QOLイノベーションセンター白河所長 2019年6月 当社代表取締役 専務執行役員 内部統制推進委員会委員長、内部監査室・研究推進部・新規事業開発部・事業戦略室担当、QOLイノベーションセンター白河所長 2020年4月 当社取締役 2020年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	稲政 顕次	1956年6月2日生	1984年4月 当社入社 2009年6月 当社芳香族化学品カンパニー企画開発部長 2010年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニー水島工場長 2014年6月 当社取締役 常務執行役員 生産技術部・環境安全部担当 2015年4月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・生産技術部・環境安全部担当 2016年4月 当社代表取締役 専務執行役員 生産技術部・環境安全部・事業戦略室担当 2019年4月 当社取締役 2019年6月 MGCファーマ(株) 代表取締役社長 2021年4月 当社特任理事 2021年6月 当社監査役(現任)	(注)2	14
監査役	松山 保臣	1956年11月14日生	1979年4月 日本生命保険(相)入社 2006年7月 同社 取締役 2007年1月 同社 取締役執行役員 2007年7月 同社 執行役員 2009年3月 同社 常務執行役員 2009年7月 同社 取締役 常務執行役員 2011年4月 同社 取締役 専務執行役員 2013年3月 同社 取締役 2013年4月 (株)星和ビジネスリンク 顧問 2013年6月 (株)星和ビジネスリンク 代表取締役社長 当社社外監査役(現任) 2016年6月 京成電鉄(株) 社外監査役(現任) 2017年6月 ニッセイ情報テクノロジー(株) 代表取締役会長 2019年6月 公益財団法人ニッセイ文化振興財団 代表理事(現任) 公益財団法人東京オペラシティ文化財団 代表理事(現任)	(注)3	4
計					196

- (注) 1. 2021年6月25日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 2021年6月25日から、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 2019年6月25日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2020年6月25日から、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 監査役 松山保臣氏は、2021年6月29日に京成電鉄(株)の社外監査役を退任の予定であります。
6. 取締役 広瀬晴子氏の戸籍上の氏名は牧野内晴子ですが、職務上使用している氏名で表記しております。
7. 取締役 佐藤次雄、広瀬晴子、鈴木徹、真鍋靖の4氏は、社外取締役であります。
8. 常勤監査役 木村高志及び監査役 松山保臣の両氏は、社外監査役であります。

9. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠社外監査役1名を選任しております。補欠社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神崎 浩昭	1962年11月2日生	1991年4月 第一東京弁護士会登録・杉本法律事務所所属 1992年4月 第一東京弁護士会 人権擁護委員会 委員（現任） 1997年4月 一番町総合法律事務所 所属 2004年6月 オリファサービス債権回収株式会社 取締役 2010年4月 中央選挙管理会 委員 2010年5月 弁護士法人一番町総合法律事務所 代表弁護士（現任） 2010年6月 防衛省契約制度研究会 委員（現任） 2010年7月 オリファサービス債権回収株式会社 取締役 2012年4月 第一東京弁護士会 副会長 2013年4月 第一東京弁護士会 弁護士推薦委員会 委員 日本弁護士連合会 財務委員会 委員 中央選挙管理会 委員長 第一東京弁護士会 財務委員会 委員（現任） 2018年4月 日本弁護士連合会 監事	—

10. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務8名を含め22名で構成されており、2021年6月25日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役職名	氏名	役職名	氏名
執行役員 機能化学品事業部門合成樹脂事業部長	寺岡 康郎	執行役員 総務人事担当、総務人事部長	山口 良三
執行役員 機能化学品事業部門脱酸素剤事業部長	木暮 直毅	執行役員 生産技術担当、生産技術部長	菅野 公一
執行役員 基礎化学品事業部門化成成品事業部長	宮本 隆行	執行役員 基礎化学品事業部門新潟工場長	橋本 晃男
執行役員 研究統括担当、研究統括部長	毛戸 耕	執行役員 機能化学品事業部門電子材料事業部長	東 友之
執行役員 機能化学品事業部門四日市工場長	岩井 辰雄	執行役員 基礎化学品事業部門水島工場長	小川 博史
執行役員 財務経理担当、財務経理部長	木浦 智之	執行役員 機能化学品事業部門企画開発部長	西村 喜男
執行役員 経営企画担当、経営企画部長	伊佐早禎則	執行役員 基礎化学品事業部門基礎化学品第二事業部長	赤瀬 英昭

② 社外役員の状況

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その選任にあたっては独立性に留意し、東京証券取引所所定の独立性に関する判断基準に則した、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任することとしております。

当社では、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

なお、当社では、次の事項のいずれにも当てはまらない場合に、独立役員の資格を充たすものと判断しております。

1. 本人が次のいずれかに当てはまる。

- 1) 現在又は過去において、当社グループ（(注) 1）の業務執行者（(注) 2）である。
- 2) 現在又は過去5年以内において、当社の大株主（(注) 3）又はその業務執行者である。
- 3) 現在又は過去5年以内において、主要な取引先（(注) 4）の業務執行者である
- 4) 現在、当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある法人等団体からの派遣である。
- 5) 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
- 6) 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬（(注) 5）を得ている。

2. 近親者（(注) 6）が次のいずれかに当てはまる。

- 1) 現在又は過去5年以内において、当社グループの重要な業務執行者（(注) 7）である。
- 2) 現在、当社の大株主又はその重要な業務執行者である。
- 3) 現在又は過去5年以内において、主要な取引先の業務執行者である
- 4) 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
- 5) 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬を得ている。

3. その他当社グループとの間に重要な利害関係があり、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している。

(注) 1 当社グループ：当社及び当社の関係会社をいいます。

(注) 2 業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員、又は使用人をいいます。

(注) 3 大株主：発行済株式総数の10%以上を直接又は間接に保有する株主をいいます。

(注) 4 主要な取引先：過去3年継続して連結売上高の2%以上を占める取引先をいいます。

ここでの「連結売上高」は、当社グループが売り手の場合は当社の連結売上高、買い手の場合は相手方の連結売上高を参照します。

(注) 5 高額の報酬：個人の場合は年間1,000万円以上、法人等団体の場合は連結売上高又は総収入金額の2%を超える報酬をいいます。

(注) 6 近親者：配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする利害関係者をいいます。

(注) 7 重要な業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員をいいます。

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 佐藤次雄氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が名誉教授を務めている東北大学との間に共同研究対価支払等の取引関係がありますが、その額は2021年3月期で6百万円と僅少です。

社外取締役 広瀬晴子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が社外取締役を務めているエスピー食品株式会社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2021年3月期で当社連結売上高の1%未満です。また、当社は同氏が社外取締役を務めている日機装株式会社との間に機器の購入等の取引関係がありますが、その額は2021年3月期で同社連結売上高の1%未満です。

社外取締役 鈴木徹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は、2017年6月まで当社の取引先である三井物産株式会社の業務執行者でしたが、退任後すでに3年以上が経過しております。当社は同社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2021年3月期で当社連結売上高の1.1%未満です。また、当社は同社との間に原材料の購入等の取引関係がありますが、その額は2021年3月期で同社連結売上高の1%未満です。

社外取締役 真鍋靖氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が2021年3月まで業務執行者であった株式会社日立製作所との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2021年3月期で当社連結売上高の1%未満です。また、当社は同社との間に機器整備費用支払等の取引関係がありますが、その額は2021年3月期で同社連結売上高の1%未満です。また、当社は同氏がエグゼクティブアドバイザーを務めている八洲電機株式会社との間に機器購入等の取引関係がありますが、その額は2021年3月期で同社連結売上高の1%未満です。

社外監査役 木村高志氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2009年9月まで株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）の業務執行者でしたが、退任後すでに11年以上が経過しております。当社は同行との間に資金借入等の取引関係がありますが、同行からの借入額は、2021年3月末で連結総資産の3.1%未満です。また、同行は当社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の1.2%です。

社外監査役 松山保臣氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2013年7月まで日本生命保険相互会社の業務執行者でしたが、退任後すでに7年以上が経過しております。当社は同社との間に資金借入等の取引関係がありますが、同社からの借入額は、2021年3月末で連結総資産の0.7%未満です。また、同社は当社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の3.9%です。

以上より、当社の社外役員6氏は、当社と特別の利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的に職務を遂行できるものと考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役 佐藤次雄氏は、無機材料化学をはじめとした幅広い化学の分野で高度な専門知識を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いていることから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。同氏は、当社の社外取締役となった以外、過去に会社の経営に直接関与した経験はありませんが、大学研究機関の要職を歴任しており、社外取締役としての職務を引き続き適切に遂行できるものと考えております。

社外取締役 広瀬晴子氏は、長年にわたる豊富な国際経験と見識を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いていることから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に直接関与した経験はありませんが、国際機関等の要職を歴任しており、社外取締役としての職務を引き続き適切に遂行できるものと考えております。

社外取締役 鈴木徹氏は、グローバルに事業展開を行う会社における長年の国際経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いていることから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。

社外取締役 真鍋靖氏は、グローバルに事業展開を行う会社における長年の経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂けるものと考えておりますことから、当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。

社外監査役 木村高志、松山保臣の両氏は、金融機関等における長年の経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役の職務の執行の適法性、適正性の確保の観点から、社外監査役として適任であると考えております。

当社では、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役2名の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて客観的かつ中立的な経営監視機能が果たされていると考えており、これに加え、社外の観点から当社の経営に対して適切な監督と助言を得ることにより株主に対する経営の透明性と公平性をさらに向上させることを目的に、社外取締役4名を選任しております。経営の透明性と公平性を確保する上で、以上の現体制が、現時点で当社にふさわしいものと考えております。

また、各社外役員の当社株式保有状況は、「① 役員一覧」に記載のとおりであります。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外役員は取締役会に出席し、内部統制整備・運用に係る基本方針及び計画、内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けます。当社では、取締役会開催に先立ち、議案に対する理解を深めていただくため、非常勤の社外役員に対して配付資料に基づき事前説明を行っております。また、社外取締役は監査役との意見交換、会計監査人より会計監査報告の説明を受けることで情報の相互連携を図っております。

以上に加え、情報共有等のため、社外役員のみ意見交換会を定期的に実施しております。

その他、新任の社外役員に対しては、各部門による事業及び業務に関する説明や事業所視察等の機会を提供しております。

社外監査役のうち1名は常勤として職務を遂行しております。

常勤の社外監査役の活動状況は「(3) 監査の状況 ①監査役監査の状況 2. 監査役及び監査役会の活動状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

1. 組織・人員・手続き

監査役会は4名（常勤監査役3名）で構成され、うち2名が社外監査役であります。

常勤社外監査役 木村高志氏は長年にわたり金融機関に従事し、また、経営者として企業経営に携わるなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役 水上政道氏は当社機能化学品事業部門、研究統括部門、内部統制等の要職を担当し、当社事業及び会社経営についての豊富な経験を有しております。

常勤監査役 稲政顕次氏は当社生産技術部門、環境安全部門、研究開発部門等の要職を担当し、当社事業及び会社経営についての豊富な経験を有しております。

社外監査役 松山保臣氏は、長年にわたり金融機関に従事し、経理部門担当役員として経営に参画するなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役の指示に基づき職務に従事する専任のスタッフ1名を配置するとともに、独自の外部専門家の起用を求めた場合、会社がその費用を負担しております。

監査役会では、監査の方針、職務の分担等を定め、監査計画を策定の上、当社監査役監査基準に準拠し、監査役の職務を遂行しております。

2. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。特に、当事業年度においては、会計監査人による監査上の主要な検討事項（KAM；Key Audit Matters）開示初年度への対応、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮した上で監査計画を策定しました。また、各監査役の監査結果等の共有を図ることで監査意見の形成に努めております。

常勤監査役3名は、取締役会のほか執行役員会等の重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査、重要な書類の閲覧等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

また、取締役と定期的に意見を交換するほか、取締役及び使用人から、定期的又は重要な事項については速やかに業務執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

さらに、会計監査人や内部監査室との連携や内部統制リスク管理委員会、コンプライアンス委員会への出席等により監査の実効性の向上に努めています。

非常勤監査役1名は、監査役会で定めた監査方針に従い監査に関する重要事項の協議、意見交換を行うなどの役割を果たしております。

当事業年度において、監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下の通りです。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役（社外）	木村 高志	14回／14回
常勤監査役	杉田 克彦	14回／14回
常勤監査役	水上 政道	9回／9回
監査役（社外）	松山 保臣	13回／14回

当事業年度は、国内拠点（事業所・研究所、グループ会社）の一部及び海外主要拠点の監査において、報告書の受領やWeb会議システムの活用等により、監査の実効性に支障を来すことがないよう努め、当初計画した監査を予定通り実施しました。

② 内部監査の状況等

1. 組織、人員及び手続き

内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室が、当社及び当社グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施するとともに、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価及び報告を行っております。

内部監査室の要員数は、内部監査担当者9名（専任3、兼務6）、内部統制報告制度担当者5名の計14名です。

2. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

1) 内部監査と監査役監査との連携状況

内部監査室は、監査役による効率的な監査の遂行に資するよう内部監査報告書の写しを都度監査役に送付するほか、四半期ごとに常勤監査役への報告会を実施し、監査役及び内部監査室相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しています。また監査役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する内部監査室の監査結果を聴取するとともに、今後の対応についての意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

2) 内部監査と会計監査との連携状況

内部監査室は、会計監査人との定期的な打合せに加え、必要に応じて随時に意見交換を実施しています。

3) 監査役監査と会計監査の連携状況

監査役は、会計監査人より期初に監査計画の説明を受けるとともに、工場・グループ会社等の会計監査に立ち合い、会計処理や内部統制に係る意見を直接聴取しており、さらに四半期決算処理や内部統制に係る課題について年4回定期的に意見交換をしております。

なお、会計監査人による監査上の主要な検討事項（KAM）候補の個別リスク案件について、監査役は会計監査人並びに執行部門とも協議を行なうとともに、その監査の実施状況について報告を受けました。会計監査人によるKAM選定の絞り込みに当たっては、経営に与える影響や重要性等を考慮し、期を通じて、会計監査人と深度のある議論を行いました。

3. 内部監査室、監査役及び会計監査人と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役、会計監査人は互いに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また会計監査人も、財務経理部を通じてその他の関係部署と必要に応じて意見交換等を実施しています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

62年間

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

c. 業務を執行した公認会計士

小林 弥

井澤 浩昭

川久保 孝之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

・監査法人の選定方針

当社監査役会は、会計監査人の評価及び選定基準を定め、事業年度毎に監査役会で審議の上、決定する方針としております。

具体的には、会計監査人の監査活動の適切性・妥当性、品質管理体制、独立性、監査計画・監査報酬の妥当性、経営執行部門からの意見などを総合的に判断しております。

・解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人が職務を適切に執行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提案する会計監査人の解任又は不再任とする議案内容を決定します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、上記会計監査人の評価及び選定基準に基づき、慎重に検討を行った結果、現監査法人の再任を決定しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	69	0	70	1
連結子会社	3	2	26	2
計	72	2	96	4

前連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。当連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Crowe Global）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	13	8	10	6
計	13	8	10	6

前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、有限責任監査法人トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬67百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、有限責任監査法人トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬72百万円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

提出会社の会計監査人に対する監査証明業務に基づく報酬は、当社の規模や事業形態等を勘案した監査の項目並びに日数、監査業務の効率性等を勘案し、会計監査人との協議を踏まえ、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が監査報酬に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、品質管理体制、職務執行状況、監査報酬の見積もり等を確認した結果、上記提出会社の当年度監査証明業務に基づく報酬金額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当期に係る取締役の個人別の報酬等について、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮ったうえで付議されていることも踏まえ、当該報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は以下のとおりです。

当社の取締役に対する報酬は、社外取締役を除いて、年額報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成しています。

年額報酬はその役位・職責に応じた固定の基礎報酬に会社業績の各種指標を考慮した業績報酬から構成され、支給方法は月額に分割の上、毎月支給するもののほか、一定割合については積立型退任時報酬として年度ごとに積み立てて役員退任時に支給されますが、本人の業績その他の理由によって、減額措置を講じる場合があります。業績報酬は、会社業績に対するインセンティブとすることを目的に、経常利益等を指標として、実績金額や達成度などを基礎に決定しています。また、長年にわたって研究開発、製造プロセス開発、市場開発等の様々な過程を経て各事業の収益化に至るといった当社の事業特性上、年額報酬は基礎報酬を主としながら、3割程度の業績報酬を概形的な目安としています。

譲渡制限付株式報酬は、取締役に対して自社株式を付与するための報酬を年度ごとに一括して支給するもので、その役位・職責に応じた一定数量の株式を付与します。その株式に譲渡制限を付して一定期間保有させることにより株主と価値を共有することや、企業価値の持続的成長を図るインセンティブを与えることを目的としています。

これらの報酬のほかに、株主総会の決議を経て相当と思われる金額を賞与として支給することがあります。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役に対しては、固定の基礎報酬のみを支給します。

年間の取締役報酬総額は、会社業績、世間水準、従業員給与の動向等を総合的に検討し、報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定します。また、個人別報酬の配分につきましては、当社の全体を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには取締役社長が最も適しているとの判断から、取締役会が取締役社長に一任しており、取締役社長は報酬・指名委員会での報酬配分の議論を踏まえて決定しています。

以上の方針につきましては、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定します。

監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役の協議にて決定しており、固定の基礎報酬のみで構成されております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基礎	業績	譲渡制限付株式	
取締役 (社外取締役を除く)	444	294	120	29	11
監査役 (社外監査役を除く)	53	53	—	—	3
社外役員	70	70	—	—	6
計	567	418	120	29	20

- (注) 1. 上記の取締役に係る譲渡制限付株式報酬の額には、譲渡制限付株式報酬に係る費用の当事業年度計上額を記載しております。
2. 取締役の金銭報酬の額は、2018年6月26日開催の第91回定時株主総会において、任期ごとの積立型退任時報酬額を含めて年額6億円以内（うち社外取締役分は5,000万円以内とし積立型退任時報酬は支給対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役は2名）です。
- また、金銭報酬とは別枠で、2018年6月26日開催の第91回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与に関する報酬の額として、年額1億円以内（社外取締役は支給対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は10名です。
3. 取締役会は、当社の全体を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには取締役社長が最も適しているとの判断から、各取締役の報酬の配分の決定を代表取締役社長藤井政志氏に一任しており、同氏が報酬・指名委員会での報酬配分の議論を踏まえて決定しています。
4. 業績報酬に係る指標は会社業績に対するインセンティブとすることを目的に、経常利益やROICなどを複合的に用いており、指標の目標となる期初予想額は経常利益が45,000百万円、ROICが6.8%、その実績は経常利益が31,116百万円、ROICが4.9%です。
5. 監査役の金銭報酬の額は、2007年6月28日開催の第80回定時株主総会において、月額1,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

③提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

開示対象を連結報酬等の総額が1億円以上である者としておりますが、該当する者が存在しないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的を「専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合」と定義し区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値向上のため、当社グループの事業運営に資すると判断された上場株式を保有しております。これらの上場株式については、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を毎年取締役会で個別銘柄ごとに検証し、適正な保有水準を超えていると判断された株式については適宜売却することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	59	3,459
非上場株式以外の株式	48	33,066

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	157	主に新規事業開発関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたため
非上場株式以外の株式	1	0	主に機能化学品事業関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	11	4,639

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
AGC(株)	922,100	1,015,000	<p>・同社株式は、主に基礎化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。</p>	有
	3,989	2,783		
愛敬油化(株)	2,570,400	2,570,400	<p>・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。</p>	無
	2,916	1,318		
関西ペイント(株)	787,000	787,000	<p>・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。</p>	有
	2,250	1,699		
三菱商事(株)	708,000	708,000	<p>・同社株式は、主に基礎化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。</p>	有
	2,233	1,714		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,454,600	4,194,600	<p>・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。</p> <p>・退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入したため、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。</p>	有
	2,086	1,837		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日東紡績(株)	500,400	500,400	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	2,063	2,071		
三菱電機(株)	1,211,000	1,211,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	2,052	1,541		
岩谷産業(株)	249,800	249,800	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	1,624	878		
日本ペイントホールディングス(株)	890,000	178,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・当事業年度においては、株式分割により、保有株式数が増加しております。 	無
	1,499	926		
三菱倉庫(株)	363,500	363,500	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	1,254	797		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,647,000	2,647,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	1,207	841		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,070,500	1,070,500	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	881	700		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	311,200	311,200	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	829	659		
日産化学(株)	127,700	127,700	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	760	489		
三菱地所(株)	318,000	318,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に不動産関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	608	520		
(株)J-オイルミルズ	269,800	134,900	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・当事業年度においては、株式分割により、保有株式数が増加しております。 	有
	546	537		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)有沢製作所	505,860	505,860	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	531	399		
三菱重工業(株)	150,000	150,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	510	437		
SOMPOホールディングス(株)	118,825	118,825	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に保険関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	505	393		
(株)ニコン	464,000	464,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	441	373		
石油資源開発(株)	197,752	197,752	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	441	373		
(株)三菱総合研究所	99,800	99,800	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業年度末時点では同社株式を保有しておりましたが、同社が2021年6月に実施した株式売り出しに当社が保有する株式を充てることで、全ての保有株式の売却を完了しております。 	無
	417	321		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱めぶきフィナンシャルグループ	1,519,830	1,519,830	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	396	305		
群栄化学工業㈱	148,500	148,500	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	381	345		
王子ホールディングス㈱	476,000	476,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	341	239		
㈱南都銀行	127,900	127,900	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	257	258		
大塚ホールディングス㈱	50,000	50,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	229	188		
日本郵船㈱	60,300	60,300	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	213	81		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
オカモト(株)	44,000	44,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	無
	188	152		
(株)百五銀行	529,000	529,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	178	147		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,402	44,402	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	171	140		
保土谷化学工業(株)	35,400	35,400	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	166	106		
(株)中国銀行	134,800	134,800	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	127	116		
(株)八十二銀行	270,000	270,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	107	95		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
大王製紙(株)	48,000	48,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	無
	93	68		
飯野海運(株)	175,100	175,100	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	92	52		
三菱化工機(株)	29,200	29,200	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	84	46		
東洋紡(株)	52,000	52,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	76	60		
大日本塗料(株)	68,400	68,400	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	64	55		
(株)なとり	24,000	24,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	無
	49	39		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
北越コーポレーション(株)	84,000	84,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	無
	44	32		
三菱製紙(株)	105,000	105,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	39	36		
大伸化学(株)	20,000	20,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	無
	29	24		
(株)トクヤマ	10,000	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	無
	27	21		
三菱自動車工業(株)	60,000	60,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	無
	18	19		
川口化学工業(株)	14,400	14,400	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	無
	14	11		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
はごろもフーズ(株)	963	912	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しており、本目的の更なる強化のため、持株会への定期抛出により株式を取得しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	無
	3	2		
(株)デルソーレ	1,000	1,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	無
	0	0		
アイカ工業(株)	—	400,000	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての保有株式について売却が完了しております。 	無
	—	1,209		
三菱マテリアル(株)	—	529,000	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての保有株式について売却が完了しております。 	無
	—	1,131		
東京海上ホールディングス(株)	—	66,200	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入したため、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。 	有
	—	329		
片倉コープアグリ(株)	—	272,580	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての保有株式について売却が完了しております。 	無
	—	281		
明和産業(株)	—	537,000	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての保有株式について売却が完了しております。 	無
	—	267		
日本曹達(株)	—	40,400	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての保有株式について売却が完了しております。 	無
	—	104		
菱電商事(株)	—	73,500	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての保有株式について売却が完了しております。 	無
	—	97		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱有沢製作所	966,306	966,306	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	966	774		
キリンホールディングス(株)	424,400	735,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	899	1,571		
東京海上ホールディングス(株)	166,200	100,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に保険関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・退職給付信託の運用収益確保のため当該株式を購入し、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。 	有
	875	495		
三菱電機(株)	500,000	500,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	843	667		
大塚ホールディングス(株)	150,000	150,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	703	634		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱商事(株)	200,000	200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	626	458		
(株)ニコン	500,000	500,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	517	499		
三菱重工業(株)	150,000	150,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	517	409		
AGC(株)	100,000	100,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	463	265		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグル ープ	1,000,000	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	449	315		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	740,000	—	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・退職給付信託の運用収益確保のため当該株式を購入し、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。 	有
	437	—		
石油資源開発㈱	200,000	200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、主に基礎化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 	有
	411	355		

注1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式を所有しておりません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するように努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,227	101,785
受取手形及び売掛金	141,279	159,018
有価証券	3,514	269
商品及び製品	62,359	63,887
仕掛品	13,154	13,242
原材料及び貯蔵品	39,282	44,145
その他	21,975	20,209
貸倒引当金	△1,124	△416
流動資産合計	358,669	402,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,252	234,992
減価償却累計額	△135,913	△142,718
建物及び構築物（純額）	84,339	92,274
機械装置及び運搬具	484,798	501,700
減価償却累計額	△403,719	△420,586
機械装置及び運搬具（純額）	81,079	81,113
土地	41,109	40,774
リース資産	2,611	3,429
減価償却累計額	△785	△1,156
リース資産（純額）	1,825	2,272
建設仮勘定	23,113	24,766
その他	51,266	53,054
減価償却累計額	△42,894	△44,325
その他（純額）	8,371	8,729
有形固定資産合計	※2,※3 239,838	※2,※3 249,931
無形固定資産		
のれん	5,293	4,914
リース資産	0	5
ソフトウェア	2,251	2,456
その他	3,052	3,123
無形固定資産合計	10,597	10,499
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 149,158	※1,※2 158,718
長期貸付金	3,153	5,012
繰延税金資産	3,482	3,145
退職給付に係る資産	974	1,396
その他	※1 6,500	※1 6,064
貸倒引当金	△640	△545
投資その他の資産合計	162,628	173,792
固定資産合計	413,063	434,223
資産合計	771,733	836,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,776	75,308
短期借入金	※2 33,980	※2 40,087
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	18,008	20,225
リース債務	429	543
未払法人税等	5,539	5,809
賞与引当金	5,616	5,770
役員賞与引当金	44	35
環境対策引当金	76	145
損害補償損失引当金	60	—
関係会社事業損失引当金	200	—
事業撤退損失引当金	6	—
事業構造改善引当金	—	421
資産除去債務	0	0
その他	18,837	19,599
流動負債合計	163,574	167,947
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	※2 29,043	※2 36,202
リース債務	1,260	1,643
繰延税金負債	9,200	11,828
役員退職慰労引当金	433	217
環境対策引当金	237	3
事業構造改善引当金	1,329	760
事業撤退損失引当金	—	142
関係会社整理損失引当金	1,170	—
その他の引当金	356	393
退職給付に係る負債	9,333	7,150
資産除去債務	3,560	5,113
その他	4,091	3,550
固定負債合計	60,016	87,006
負債合計	223,591	254,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,234	34,301
利益剰余金	439,701	459,790
自己株式	△21,600	△21,562
株主資本合計	494,306	514,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,789	14,419
繰延ヘッジ損益	4	△618
為替換算調整勘定	△6,701	△3,542
退職給付に係る調整累計額	△2,877	△494
その他の包括利益累計額合計	△1,785	9,765
非支配株主持分	55,619	57,146
純資産合計	548,141	581,411
負債純資産合計	771,733	836,364

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	613,344	595,718
売上原価	※1, ※3 481,950	※1, ※3 454,760
売上総利益	131,394	140,958
販売費及び一般管理費	※2, ※3 97,133	※2, ※3 96,448
営業利益	34,260	44,510
営業外収益		
受取利息	565	362
受取配当金	2,226	2,391
受取賃貸料	1,551	1,424
持分法による投資利益	—	5,162
その他	1,390	2,881
営業外収益合計	5,733	12,222
営業外費用		
支払利息	968	800
出向者労務費差額負担	1,512	1,368
固定資産処分損	1,237	1,461
為替差損	1,342	—
賃貸費用	1,628	1,396
持分法による投資損失	1,282	—
その他	905	1,466
営業外費用合計	8,877	6,492
経常利益	31,116	50,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,676	1,800
固定資産売却益	※4 859	※4 257
受取補償金	—	152
補助金収入	※5 6,794	※5 128
債務保証損失引当金戻入額	※6 1,024	—
段階取得に係る差益	※7 1,016	—
受取保険金	※8 564	—
負ののれん発生益	492	—
特別利益合計	13,428	2,338
特別損失		
減損損失	※9 381	※9 1,695
子会社における送金詐欺損失	—	※10 984
損害補償損失	217	307
事業撤退損	—	※11 287
子会社整理損	—	※12 242
投資有価証券評価損	939	107
固定資産圧縮損	※13 5,652	—
関係会社整理損失引当金繰入額	※14 1,098	—
固定資産処分損	※15 565	—
事業構造改善引当金繰入額	※16 350	—
金利スワップ評価損	228	—
関係会社事業損失引当金繰入額	※17 200	—
段階取得に係る差損	※18 197	—
事故関連損失	※19 193	—
環境対策引当金繰入額	※20 177	—
特別損失合計	10,202	3,626
税金等調整前当期純利益	34,343	48,951
法人税、住民税及び事業税	8,373	10,180
法人税等調整額	1,482	△611
法人税等合計	9,855	9,568
当期純利益	24,487	39,383
非支配株主に帰属する当期純利益	3,329	3,312
親会社株主に帰属する当期純利益	21,158	36,070

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	24,487	39,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,172	6,737
繰延ヘッジ損益	3	△24
為替換算調整勘定	△3,431	3,036
退職給付に係る調整額	△3,386	2,829
持分法適用会社に対する持分相当額	1,488	1,137
その他の包括利益合計	※ △10,498	※ 13,718
包括利益	13,988	53,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,884	49,213
非支配株主に係る包括利益	2,104	3,887

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,298	439,080	△19,930	495,418
当期変動額					
剰余金の配当			△14,861		△14,861
親会社株主に帰属する当期純利益			21,158		21,158
自己株式の取得				△8,733	△8,733
自己株式の処分		11		40	51
自己株式の消却		△7,023		7,023	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,959	△6,959		—
連結範囲の変動			1,246		1,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
土地再評価差額金の取崩			37		37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△63	621	△1,669	△1,111
当期末残高	41,970	34,234	439,701	△21,600	494,306

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,023	1	222	△6,327	623	7,542	50,321	553,282
当期変動額								
剰余金の配当								△14,861
親会社株主に帰属する当期純利益								21,158
自己株式の取得								△8,733
自己株式の処分								51
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								1,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△10
土地再評価差額金の取崩								37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,233	3	△222	△374	△3,500	△9,327	5,298	△4,029
当期変動額合計	△5,233	3	△222	△374	△3,500	△9,327	5,298	△5,141
当期末残高	7,789	4	—	△6,701	△2,877	△1,785	55,619	548,141

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,234	439,701	△21,600	494,306
当期変動額					
剰余金の配当			△14,559		△14,559
親会社株主に帰属する当期純利益			36,070		36,070
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		14		42	57
連結範囲の変動			△3		△3
持分法の適用範囲の変動			△1,418		△1,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	66	20,088	37	20,192
当期末残高	41,970	34,301	459,790	△21,562	514,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,789	4	△6,701	△2,877	△1,785	55,619	548,141
当期変動額							
剰余金の配当							△14,559
親会社株主に帰属する当期純利益							36,070
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							57
連結範囲の変動							△3
持分法の適用範囲の変動							△1,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,630	△622	3,159	2,382	11,550	1,526	13,077
当期変動額合計	6,630	△622	3,159	2,382	11,550	1,526	33,269
当期末残高	14,419	△618	△3,542	△494	9,765	57,146	581,411

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,343	48,951
減価償却費	29,591	30,686
固定資産処分損益(△は益)	778	1,165
のれん償却額	380	371
持分法による投資損益(△は益)	1,282	△5,162
減損損失	381	1,695
固定資産圧縮損	5,652	—
補助金収入	△6,794	△128
受取保険金	△572	△35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187	△773
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48	609
受取利息及び受取配当金	△2,791	△2,754
支払利息	968	800
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,682	△1,766
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	762	347
子会社における送金詐欺損失	—	984
売上債権の増減額(△は増加)	19,048	△16,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,694	△5,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,799	2,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,976	△2,890
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△245	△184
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△2,358	—
その他	△3,339	426
小計	68,416	53,221
利息及び配当金の受取額	2,755	2,725
持分法適用会社からの配当金の受取額	10,693	3,577
利息の支払額	△1,030	△791
子会社における送金詐欺による支出	—	△984
法人税等の支払額	△7,173	△9,259
補助金の受取額	—	6,939
保険金の受取額	572	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,234	55,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△43,453	△38,234
固定資産の売却による収入	1,144	805
投資有価証券の取得による支出	△1,544	△4,619
投資有価証券の売却による収入	4,702	4,951
貸付けによる支出	△731	△4,375
貸付金の回収による収入	398	429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 5,810	—
その他	△248	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,922	△40,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,927	967
長期借入れによる収入	8,697	17,508
長期借入金の返済による支出	△15,768	△5,886
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△8,733	△4
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△14,861	△14,559
非支配株主への配当金の支払額	△1,890	△1,906
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,208	△396
その他	△870	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,563	5,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,342	698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,594	20,947
現金及び現金同等物の期首残高	80,379	70,043
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	258	84
現金及び現金同等物の期末残高	※1 70,043	※1 91,075

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 68社

主要な会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) (株)フドーテクノはフドー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. は解散・清算したため、連結の範囲から除外しております。

MGCエネルギー(株)は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

(株)東京商会、菱江化学(株)、菱陽商事(株)はMGCトレーディング(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に合わせ、MGCトレーディング(株)は三菱ガス化学トレーディング(株)に商号変更しております。

(3) MGCエージェレス(株)他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 日本トリニダードメタノール(株)は重要性が増したことから、持分法適用の範囲に含めております。

(3) MGCエージェレス(株)他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、他31社を除き連結決算日と同一であります。上記会社の決算日は12月31日であり、決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は外貨建債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	249,931
無形固定資産	10,499
減損損失	2,060

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。減損損失の測定に用いた回収可能価額の算定においては、経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の連結財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した減損損失の内容は、連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)※9、11、12」に記載しております。

(3) 三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司の減損の判定

三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司は、ポリカーボネートの製造販売を行っており、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。同社は営業損益が悪化しており、減損の兆候がありますが、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、同社の固定資産は帳簿価額によって計上されております。なお、当連結会計年度末における三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司に係る有形固定資産残高は5,745百万円、無形固定資産残高は1,451百万円であります。

回収可能価額は、割引後将来キャッシュ・フローによって算定しております。その際、過年度からの趨勢、ポリカーボネートやその原材料であるビスフェノールAの市場データ、同業他社の資本コストなどから設定された、販売数量、販売価格、限界利益率、割引率等についての仮定を用いております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点で未定であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少等の懸念がありますが、固定資産の減損等の会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	112,877百万円	113,591百万円
その他(出資金)	69	69

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地	3,338(3,338)百万円	3,338(3,338)百万円
建物及び構築物	1,355(993)	1,318(921)
機械装置及び運搬具	644(644)	557(557)
投資有価証券(注)	17,556(—)	21,735(—)
計	22,896(4,977)	26,950(4,817)

(前連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金の担保に供している同社株式14,395百万円等であります。

(当連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金の担保に供している同社株式16,157百万円等であります。

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	183(183)	245(245)
長期借入金	720(720)	756(756)
計	903(903)	1,002(1,002)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	
Caribbean Gas Chemical Ltd.	29,075百万円	Caribbean Gas Chemical Ltd.	27,309百万円
従業員	64	従業員	43
その他 8社	2,306	その他 9社	2,366
計	31,446	計	29,719

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1,200百万円	26百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
輸送費	22,389百万円	21,435百万円
倉庫費・荷役費	3,817	3,738
給与	18,361	18,961
賞与・賞与引当金繰入額	5,543	5,747
退職給付費用	924	1,431
法定福利費・厚生費	4,001	4,846
旅費・交通費	2,685	670
減価償却費	5,951	5,681

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
18,410百万円	18,595百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
19,696百万円	19,905百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
固定資産売却益	859百万円	257百万円

前連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

※5 補助金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
補助金収入	6,794百万円	128百万円

前連結会計年度の「補助金収入」は、福島県より交付されたふくしま産業復興企業立地補助金であります。

当連結会計年度の「補助金収入」は、土地区画整理に伴う補助金であります。

※6 債務保証損失引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
債務保証損失引当金戻入額	1,024百万円	－百万円

前連結会計年度の「債務保証損失引当金戻入額」は、将来の債務保証履行額が確定したことに伴う当該引当金の戻入によるものであります。

※7 段階取得に係る差益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
段階取得に係る差益	1,016百万円	－百万円

前連結会計年度の「段階取得に係る差益」は、持分法適用関連会社であった(株)東邦アーステックの株式を前連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。

※8 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
受取保険金	564百万円	－百万円

前連結会計年度の「受取保険金」は、発電設備の停止に係るものであります。

※9 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減損損失 前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。	381百万円 1,695百万円

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
米国 (ミシガン州)	製造設備	機械装置 他	381百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する上記の製造設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として381百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具182百万円、建設仮勘定86百万円、無形固定資産111百万円、その他2百万円であります。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県胎内市	天然ガス・原油生産設備	機械装置 他	1,258百万円
岡山県倉敷市	有機化学品製造設備	機械装置 他	373百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する天然ガス・原油生産設備及び有機化学品製造設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,631百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,486百万円、建物及び構築物132百万円、その他12百万円であります。

なお、天然ガス・原油生産設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは6%で割り引いております。有機化学品製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※10 子会社における送金詐欺損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
子会社における送金詐欺損失	一百万円 984百万円

当連結会計年度の「子会社における送金詐欺損失」は、欧州連結子会社における資金流出事案によるものであります。

※11 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業撤退損	二百七十七百万円

当連結会計年度の「事業撤退損」は、フォトレジスト向け光学材料事業からの撤退に伴う損失であります。事業撤退損の内訳は、減損損失144百万円、事業撤退損失引当金繰入額142百万円であります。

事業撤退損に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
三重県四日市市	光学材料製造設備	機械装置 他	144百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する光学材料製造設備の一部について、事業撤退の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物102百万円、機械装置及び運搬具35百万円、その他6百万円であります。

なお、当該回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

※12 子会社整理損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
子会社整理損	二百四十二百万円

当連結会計年度の「子会社整理損」は、米国連結子会社の電子線架橋発泡ポリエチレンシート事業からの撤退に伴う損失であります。

子会社整理損の内訳は、減損損失219百万円、たな卸資産の評価損12百万円、従業員の退職金11百万円であります。

子会社整理損に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
米国（ミシガン州）	製造設備	機械装置	219百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する上記の製造設備について、米国連結子会社の電子線架橋発泡ポリエチレンシート事業からの撤退に伴い処分する予定となったことから、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の219百万円を子会社整理損に含めて特別損失に計上しました。

なお、当該回収可能価額は売却見込額により評価しております。

※13 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産圧縮損	五百六十二百万円

前連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※14 関係会社整理損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社整理損失引当金繰入額	1,098百万円
	—百万円

前連結会計年度の「関係会社整理損失引当金繰入額」は、連結子会社であるMGC Montney Holdings Ltd.の整理に伴う損失負担に備えるものであります。

※15 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産処分損	565百万円
	—百万円

前連結会計年度の「固定資産処分損」は、機械装置の撤去によるものであります。

※16 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	350百万円
	—百万円

前連結会計年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、不採算事業の構造改革に伴う設備の撤去費用の追加によるものであります。

※17 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	200百万円
	—百万円

前連結会計年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

※18 段階取得に係る差損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
段階取得に係る差損	197百万円
	—百万円

前連結会計年度の「段階取得に係る差損」は、持分法適用関連会社であった日本ユピカ(株)の株式を前連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。

※19 事故関連損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事故関連損失	193百万円
	—百万円

前連結会計年度の「事故関連損失」は、製造設備の事故による有形固定資産及び棚卸資産廃棄損、復旧に係る費用等であります。

※20 環境対策引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
環境対策引当金繰入額	177百万円	－百万円

前連結会計年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,700百万円	10,747百万円
組替調整額	△2,069	△1,799
税効果調整前	△6,770	8,948
税効果額	1,597	△2,210
その他有価証券評価差額金	△5,172	6,737
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	△34
組替調整額	△1	—
税効果調整前	4	△34
税効果額	△1	10
繰延ヘッジ損益	3	△24
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,431	3,036
為替換算調整勘定	△3,431	3,036
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,232	2,691
組替調整額	△395	373
税効果調整前	△3,627	3,065
税効果額	241	△235
退職給付に係る調整額	△3,386	2,829
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,621	1,137
組替調整額	3,109	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,488	1,137
その他の包括利益合計	△10,498	13,718

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	231,739,199	—	6,000,000	225,739,199
合計	231,739,199	—	6,000,000	225,739,199
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	18,099,472	5,694,493	6,035,200	17,758,765
合計	18,099,472	5,694,493	6,035,200	17,758,765

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少6,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加5,694,493株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,692,700株、単元未満株式の買取による増加1,793株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少6,035,200株は、当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少35,200株、自己株式の消却による減少6,000,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	7,477	35	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	7,384	35	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	7,279	利益剰余金	35	2020年3月31日	2020年6月8日

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	225,739,199	—	—	225,739,199
合計	225,739,199	—	—	225,739,199
自己株式				
普通株式（注）1,2	17,758,765	2,236	34,944	17,726,057
合計	17,758,765	2,236	34,944	17,726,057

（注）1. 普通株式の自己株式の増加2,236株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少34,944株は、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少34,800株、単元未満株式の株主からの買増請求による減少144株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	7,279	35	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年11月2日 取締役会	普通株式	7,280	35	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月26日 取締役会	普通株式	7,280	利益剰余金	35	2021年3月31日	2021年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	78,227百万円	101,785百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△11,698	△10,980
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	3,514	269
現金及び現金同等物	70,043	91,075

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式取得により新たに㈱東邦アーステックを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式取得価額につきましては、株式取得の相手方との守秘義務により非開示としております。なお、取得価額は、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による株式価値の算定結果を勘案し、決定しております。

株式の取得により新たに日本ユピカ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,227
固定資産	3,485
流動負債	△2,559
固定負債	△1,059
評価差額	△190
非支配株主持分	△2,991
負ののれん発生益	△492
株式の取得価額	5,419
支配獲得時までの持分法評価額	△3,947
段階取得に係る差損	197
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△4,922
取得のための支出	△3,251

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてユーティリティー設備（機械装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	889	871
1年超	2,188	3,449
合計	3,077	4,320

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(返済予定は注4参照)は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)「重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照下さい)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	78,227	78,227	—
(2)受取手形及び売掛金	141,279	141,279	—
(3)有価証券及び投資有価証券	35,972	35,972	—
資産計	255,480	255,480	—
(1)支払手形及び買掛金	70,776	70,776	—
(2)短期借入金	33,980	33,980	—
(3)未払費用	18,008	18,008	—
(4)1年内償還予定の社債	10,000	10,041	41
(5)長期借入金	29,043	29,847	803
負債計	161,809	162,654	845
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(364)	(364)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	6	4	(1)
デリバティブ取引合計	(358)	(359)	(1)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	101,785	101,785	—
(2)受取手形及び売掛金	159,018	159,018	—
(3)有価証券及び投資有価証券	39,568	39,568	—
資産計	300,372	300,372	—
(1)支払手形及び買掛金	75,308	75,308	—
(2)短期借入金	40,087	40,087	—
(3)未払費用	20,225	20,225	—
(4)社債	20,000	19,976	(24)
(5)長期借入金	36,202	36,177	(24)
負債計	191,824	191,775	(48)
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(320)	(320)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(27)	(27)	—
デリバティブ取引合計	(348)	(348)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

市場価格に基づき算定しております。

(5)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	116,699	119,419

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	78,227	—	—	—
受取手形及び売掛金	141,279	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	0	—	—
譲渡性預金	3,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	—	—	—	10
合計	222,507	0	—	10

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	101,785	—	—	—
受取手形及び売掛金	159,018	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	—	—	—	1,747
合計	260,803	—	—	1,747

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	5,853	9,733	4,190	3,744	2,169	9,206

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	10,000	10,000
長期借入金	10,413	6,313	14,871	3,756	2,661	8,598

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	計	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	3,000	3,000	—
	計	3,000	3,000	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	25,070	10,703	14,367
	(2)その他	—	—	—
	小計	25,070	10,703	14,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,294	9,578	△2,283
	(2)その他	578	610	△31
	小計	7,872	10,188	△2,315
合計		32,943	20,891	12,051

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,822百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	36,939	15,575	21,364
	(2)その他	—	—	—
	小計	36,939	15,575	21,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,763	2,146	△383
	(2)その他	87	100	△12
	小計	1,850	2,246	△396
合計		38,790	17,821	20,968

非上場株式(連結貸借対照表計上額5,839百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,702	2,681	—
その他	—	—	—
合計	4,702	2,681	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,648	1,807	—
その他	—	—	—
合計	4,648	1,807	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券についての762百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券についての228百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,642	—	△17	△17
	ユーロ	2,329	—	△27	△27
	タイバーツ	59	—	△0	△0
	台湾ドル	370	—	△10	△10
	人民元	882	—	△0	△0
	韓国ウォン	614	—	5	5
	買建				
	米ドル	298	—	△11	△11
	加ドル	1,396	—	△68	△68
	台湾ドル	2	—	△0	△0
	通貨スワップ取引				
受取米ドル	545	—	△0	△0	
支払日本円					
受取米ドル	547	—	△20	△20	
支払タイバーツ					
合計		18,689	—	△150	△150

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,962	—	△7	△7
	ユーロ	2,821	—	△3	△3
	タイバーツ	114	—	△0	△0
	台湾ドル	512	—	1	1
	人民元	2,340	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	591	—	△18	△18
	台湾ドル	1	—	△0	△0
	人民元	73	—	△0	△0
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル	518	—	34	34
	支払日本円				
	受取米ドル	517	—	△20	△20
	支払タイバーツ				
受取日本円	1,684	1,684	△164	△164	
支払人民元					
合計		18,136	1,684	△178	△178

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	4,430	3,846	△214	△214
合計		4,430	3,846	△214	△214

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	4,014	3,262	△142	△142
合計		4,014	3,262	△142	△142

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,290	—	1
	人民元		65	—	△0
	買建	買掛金			
	米ドル		566	—	3
	売建	予定取引			
	米ドル		234	—	2
	買建	予定取引			
	米ドル		537	—	4
合計			2,695	—	11

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,766	—	△83
	買建 米ドル	買掛金	218	—	7
	売建 米ドル	予定取引	875	—	△28
	買建 米ドル	予定取引	16	—	0
合計			2,877	—	△104

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	360	—	△1
合計			360	—	△1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,332 百万円	41,794 百万円
勤務費用	2,105	2,175
利息費用	367	375
数理計算上の差異の発生額	△43	111
退職給付の支払額	△1,953	△2,129
その他	△13	227
退職給付債務の期末残高	41,794	42,555

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	38,909 百万円	36,248 百万円
期待運用収益	571	498
数理計算上の差異の発生額	△3,277	2,798
事業主からの拠出額	1,615	1,412
退職給付の支払額	△1,550	△1,478
その他	△19	68
年金資産の期末残高	36,248	39,548

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,651 百万円	2,813 百万円
退職給付費用	294	164
退職給付の支払額	△67	△189
制度への拠出額	△43	36
連結範囲の変更に伴う増減	984	—
確定拠出制度移行に伴う減少額	—	△92
その他	△4	14
退職給付に係る負債の期末残高	2,813	2,746

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,140 百万円	42,695 百万円
年金資産	△38,058	△41,396
	4,081	1,299
非積立型制度の退職給付債務	4,276	4,454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,358	5,753
退職給付に係る資産	△974	△1,396
退職給付に係る負債	9,333	7,150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,358	5,753

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	2,105 百万円	2,175 百万円
利息費用	367	375
期待運用収益	△571	△498
数理計算上の差異の費用処理額	△230	415
過去勤務費用の費用処理額	△19	0
簡便法で計算した退職給付費用	294	164
その他	△7	△2
確定給付制度に係る退職給付費用	1,938	2,630

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	△19 百万円	0 百万円
数理計算上の差異	△3,608	3,064
合計	△3,627	3,065

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	△37 百万円	△37 百万円
未認識数理計算上の差異	1,973	△1,088
合計	1,935	△1,126

(8)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	36 %	32 %
株式	26	37
現金及び預金	14	11
その他	24	20
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度521百万円、当連結会計年度548百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	6,604百万円	6,193百万円
退職給付に係る負債	6,880	6,947
投資有価証券評価損	3,293	1,227
賞与引当金	1,650	1,717
連結会社間内部利益消去	2,287	2,335
減価償却費	426	408
減損損失	1,727	1,657
資産除去債務	1,124	1,605
その他	3,669	3,498
繰延税金資産小計	27,662	25,592
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△6,103	△4,658
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△13,265	△11,433
評価性引当額小計(注)1	△19,368	△16,091
繰延税金資産合計	8,293	9,501
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,050	△6,328
退職給付信託設定益	△1,255	△1,255
税務上の積立金及び準備金	△1,949	△2,009
資産除去債務に対応する除去費用	△51	△192
海外連結子会社等の留保利益	△3,876	△4,195
その他	△2,828	△4,203
繰延税金負債合計	△14,011	△18,184
繰延税金資産(負債)の純額	△5,717	△8,682

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、投資有価証券評価損に係る評価性引当額の減少であります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※)	1,073	537	796	510	1,305	2,381	6,604
評価性引当額	△809	△537	△789	△510	△1,305	△2,151	△6,103
繰延税金資産	264	—	6	—	—	229	500

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※)	1,085	651	411	87	1,708	2,249	6,193
評価性引当額	△259	△335	△411	△72	△1,707	△1,871	△4,658
繰延税金資産	825	315	—	14	1	378	1,535

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
持分法による投資利益	—	△3.2
持分法による投資損失	1.1	—
受取配当金の連結消去に伴う影響	12.9	4.6
評価性引当額の変動	△0.2	△6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7	△4.8
外国税関係	1.3	1.1
その他	△4.3	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	19.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：(株)東京商会、菱陽商事(株)、菱江化学(株)

事業の内容：合成樹脂、電子材料、有機化学品、芳香族化学品、無機化学品、脱酸素剤の販売

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社連結子会社であるMGCトレーディング(株)を吸収合併存続会社、同社の子会社で当社の連結子会社である(株)東京商会、菱陽商事(株)、菱江化学(株)の3社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

なお、当該合併に合わせ、MGCトレーディング(株)は三菱ガス化学トレーディング(株)に商号変更しております。

(4) 結合後企業の名称

三菱ガス化学トレーディング(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業活動をより一体化し、海外展開や新規事業開発への取り組みをグループ全体で加速するとともに、「医・食」「情報・通信」「モビリティ」などの成長領域をより強く意識した、市場密着型の営業体制を実現することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社が保有する天然ガス採掘施設(3.に記載のものを除く)について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時(18~76年)としており、割引率は0.828%から2.385%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が保有する一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時(主として8年)としており、割引率は主として1.035%を適用しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	2,437百万円	3,560百万円
取得に伴う増加額	5	0
見積りの変更による増加額	—	1,406
時の経過による調整額	42	41
履行による減少額	△125	△0
その他増減額(△は減少) (注)	1,201	104
期末残高	3,560	5,113

(注) 前連結会計年度のその他増減額(△は減少)は、連結範囲の変動による増加であります。

2. 資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社が保有する天然ガス採掘施設の一部にかかる法令に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、廃坑費用等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,406百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って有形固定資産を計上したことにより、天然ガス採掘設備の一部の固定資産を減損損失として処理したため、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が1,258百万円減少しております。

3. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社が保有する天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社及び一部の連結子会社が保有する栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りを行うことが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	15,150	10,793
期中増減額	△4,357	△592
期末残高	10,793	10,200
期末時価	14,117	13,665

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、QOLイノベーションセンター白河における固定資産圧縮損等(4,381百万円)に伴うものであります。当連結会計年度の主な減少額は、当社における減価償却費等(676百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産に関する賃貸損益	438百万円	232百万円
賃貸等不動産に関する売却損益	－百万円	－百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位であります。

当社はグループビジョン『社会と分かち合える価値の創造』の下、中期経営計画『MGC Advance2020』で5つの施策を掲げ、成長戦略を推進しております。とりわけ、『新規事業の創出と育成』、『最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行』、『グループ一体となった経営の推進』といった施策をこれまで以上に迅速・強力で推進していくために、当連結会計年度より組織改定を行っております。この改定に伴い、報告セグメントを従来の「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」及び「特殊機能材事業」の4区分から、「基礎化学品事業部門」及び「機能化学品事業部門」の2区分に変更しております。

「基礎化学品事業部門」は、メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業部門」は、無機化学品、プラスチックレンズモノマー、エンジニアリングプラスチック、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織改定後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	357,333	255,112	898	—	613,344
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,503	830	123	△7,456	—
計	363,836	255,943	1,021	△7,456	613,344
セグメント利益 (経常利益)	4,756	28,178	8	△1,827	31,116
セグメント資産	396,905	310,204	34,569	30,053	771,733
その他の項目					
減価償却費	15,941	12,578	19	1,052	29,591
のれんの償却額	379	—	1	—	380
受取利息	278	263	9	14	565
支払利息	822	635	5	△494	968
持分法投資損益	△4,924	3,701	△60	—	△1,282
持分法適用会社への投資額	65,122	30,540	—	△149	95,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,316	17,312	1	2,759	42,389

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない関係会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,827百万円は、セグメント間取引消去△165百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,661百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額30,053百万円は、セグメント間消去△37,931百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産67,985百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額1,052百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額14百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△494百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△149百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,759百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	315,034	267,457	13,226	—	595,718
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,767	368	1,965	△10,101	—
計	322,801	267,825	15,192	△10,101	595,718
セグメント利益 (経常利益)	11,001	37,552	3,297	△1,610	50,240
セグメント資産	427,468	355,794	40,940	12,161	836,364
その他の項目					
減価償却費	16,371	13,090	189	1,034	30,686
のれんの償却額	368	—	3	—	371
受取利息	226	190	6	△61	362
支払利息	551	581	2	△335	800
持分法投資損益	1,972	3,180	—	9	5,162
持分法適用会社への投資額	73,535	30,831	—	△149	104,217
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,482	18,619	637	1,543	40,282

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない関係会社、不動産事業、電力事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,610百万円は、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,670百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額12,161百万円は、セグメント間消去△50,598百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産62,759百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額1,034百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△61百万円は、主に各報告セグメントに配分していない受取利息であります。

(5)支払利息の調整額△335百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△149百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,543百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
276,706	89,653	162,630	37,196	47,157	613,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
172,804	35,079	26,675	5,278	239,838

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
242,901	103,487	157,226	49,353	42,748	595,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
178,945	40,226	25,585	5,174	249,931

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	381	—	—	—	381

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	1,851	208	—	—	2,060

（注）上記の減損損失の一部は「事業撤退損」及び「子会社整理損」に含めて表示しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	5,275	—	17	—	5,293

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	4,900	—	13	—	4,914

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

その他の事業において、日本ユピカ㈱が子会社となったことにより、492百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注) 4	科目	期末残高(百万円) (注) 4
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都港区	3,000 百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売 (注) 1	31,815	売掛金	8,820
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	189,400 千U.S. ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	4,016	—	—
関連会社の子会社	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	La Brea, Union Estate Industrial Estate	261 百万U.S. ドル	メタノール及びジメチルエーテルの製造販売	所有 間接 35%	役員の兼任	債務保証 (注) 3	29,075	—	—

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。
3. CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD. の借入に対し、無償で債務保証を行っております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社（15社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	152,348百万円
固定資産合計	320,092百万円
流動負債合計	118,445百万円
固定負債合計	133,268百万円
純資産合計	220,698百万円
売上高	287,249百万円
税引前当期純利益金額	16,667百万円
当期純利益金額	4,168百万円

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注) 4	科目	期末残高(百万円) (注) 4
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都港区	3,000 百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売 (注) 1	29,226	売掛金	10,736
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	189,400 千U.S. ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	2,588	—	—
関連会社の子会社	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	La Brea, Union Estate Industrial Estate	261 百万U.S. ドル	メタノール及びジメチルエーテルの製造販売	所有 間接 35%	役員の兼任	債務保証 (注) 3	27,309	—	—

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。
3. CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD. の借入に対し、無償で債務保証を行っております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビ亚马タノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(14社)の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	187,161百万円
固定資産合計	391,854百万円
流動負債合計	140,296百万円
固定負債合計	190,721百万円
純資産合計	247,996百万円
売上高	270,563百万円
税引前当期純利益金額	21,793百万円
当期純利益金額	11,806百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,368.11円	2,520.34円
1株当たり当期純利益金額	100.50円	173.41円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,158	36,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	21,158	36,070
期中平均株式数(株)	210,529,901	208,004,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学株	第21回無担保社債	2014. 3. 5	10,000	—	0.572	なし	2021. 3. 5
三菱瓦斯化学株	第22回無担保社債	2020. 9. 3	—	10,000	0.170	なし	2025. 9. 3
三菱瓦斯化学株	第23回無担保社債	2020. 9. 3	—	10,000	0.340	なし	2030. 9. 3
合計		—	10,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,339	70,575	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,853	10,413	0.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	429	543	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	32,189	44,772	0.2	2022年～2035年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,260	1,643	—	2022年～2056年
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	103,072	127,948	—	—
内部取引の消去等	△38,359	△49,471	—	—
計	64,713	78,476	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,313	14,871	3,756	2,661
リース債務	376	215	154	145

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	133,515	266,637	428,181	595,718
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	10,271	17,770	34,536	48,951
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,831	14,255	26,033	36,070
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	32.85	68.54	125.16	173.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.85	35.69	56.62	48.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,814	39,666
受取手形	226	145
売掛金	87,395	105,374
有価証券	3,000	-
商品及び製品	32,197	30,902
仕掛品	9,272	9,140
原材料及び貯蔵品	21,246	26,041
前払費用	1,266	1,714
短期貸付金	13,002	14,738
未収入金	9,632	3,401
その他	3,271	3,665
貸倒引当金	△573	△2,588
流動資産合計	210,752	232,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,880	23,425
構築物	12,686	12,531
機械及び装置	35,362	34,575
車両運搬具	70	78
工具、器具及び備品	4,486	4,728
土地	18,357	18,329
リース資産	281	200
建設仮勘定	5,618	10,164
有形固定資産合計	※2 99,744	※2 104,036
無形固定資産		
のれん	17	13
特許権	2	50
ソフトウェア	1,102	1,246
その他	24	25
無形固定資産合計	1,147	1,336
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,171	※1 38,263
関係会社株式・出資金	※1 76,145	※1 78,212
長期貸付金	5,977	13,328
長期前払費用	1,314	743
その他	1,443	1,599
貸倒引当金	△1,982	△88
投資その他の資産合計	114,068	132,059
固定資産合計	214,960	237,431
資産合計	425,713	469,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	273	266
買掛金	43,412	46,278
短期借入金	25,561	33,229
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	84	86
未払金	9,152	9,900
未払法人税等	2,394	494
未払費用	15,063	16,916
預り金	322	347
賞与引当金	3,020	2,969
環境対策引当金	76	145
事業撤退損失引当金	6	-
関係会社事業損失引当金	120	-
損害補償損失引当金	60	-
事業構造改善引当金	-	421
その他	2,668	2,532
流動負債合計	112,217	113,590
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	10,009	13,764
リース債務	199	115
退職給付引当金	3,093	3,469
役員退職慰労引当金	108	-
環境対策引当金	237	3
事業構造改善引当金	1,329	760
事業撤退損失引当金	-	142
資産除去債務	2,071	3,563
繰延税金負債	4,024	5,954
その他	1,465	1,790
固定負債合計	22,540	49,565
負債合計	134,757	163,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	-	14
資本剰余金合計	35,668	35,683
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	1,734	2,038
固定資産圧縮積立金	2,937	2,823
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	140,303	149,519
利益剰余金合計	228,474	237,881
自己株式	△21,600	△21,562
株主資本合計	284,513	293,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,442	12,506
評価・換算差額等合計	6,442	12,506
純資産合計	290,955	306,478
負債純資産合計	425,713	469,634

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	351,348	344,898
売上原価	290,817	282,185
売上総利益	60,531	62,712
販売費及び一般管理費	※2 43,262	※2 43,610
営業利益	17,268	19,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,987	9,114
その他	2,817	3,336
営業外収益合計	18,805	12,450
営業外費用		
支払利息	314	202
その他	5,693	4,906
営業外費用合計	6,008	5,109
経常利益	30,066	26,443
特別利益		
投資有価証券売却益	2,676	1,800
関係会社株式売却益	-	274
受取補償金	-	152
補助金収入	※3 5,725	-
債務保証損失引当金戻入額	※4 1,024	-
固定資産売却益	※5 859	-
受取保険金	※6 564	-
貸倒引当金戻入額	※7 302	-
特別利益合計	11,153	2,227
特別損失		
減損損失	-	※8 1,695
損害補償損失	217	307
事業撤退損	-	※9 287
固定資産圧縮損	※10 4,735	-
投資有価証券評価損	664	-
固定資産処分損	※11 565	-
事業構造改善引当金繰入額	※12 350	-
関係会社株式評価損	274	-
事故関連損失	※13 193	-
環境対策引当金繰入額	※14 177	-
関係会社事業損失引当金繰入額	※15 120	-
特別損失合計	7,298	2,291
税引前当期純利益	33,920	26,379
法人税、住民税及び事業税	4,309	2,530
法人税等調整額	278	△117
法人税等合計	4,587	2,412
当期純利益	29,332	23,966

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,970	35,668	53	35,721	6,999	1,917	2,690	76,500	132,855	220,962
当期変動額										
剰余金の配当									△14,861	△14,861
当期純利益									29,332	29,332
固定資産圧縮積立金の積立							363		△363	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△115		115	—
探鉱積立金の積立						414			△414	—
探鉱積立金の取崩						△597			597	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			11	11						
自己株式の消却			△7,023	△7,023						
利益剰余金から資本剰余金への振替			6,959	6,959					△6,959	△6,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△53	△53	—	△182	247	—	7,447	7,512
当期末残高	41,970	35,668	—	35,668	6,999	1,734	2,937	76,500	140,303	228,474

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△19,930	278,724	12,474	291,198
当期変動額				
剰余金の配当		△14,861		△14,861
当期純利益		29,332		29,332
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
探鉱積立金の積立		—		—
探鉱積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△8,733	△8,733		△8,733
自己株式の処分	40	51		51
自己株式の消却	7,023	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△6,032	△6,032
当期変動額合計	△1,669	5,789	△6,032	△242
当期末残高	△21,600	284,513	6,442	290,955

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,970	35,668	—	35,668	6,999	1,734	2,937	76,500	140,303	228,474
当期変動額										
剰余金の配当									△14,559	△14,559
当期純利益									23,966	23,966
固定資産圧縮積立金の積立							2		△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△115		115	—
探鉱積立金の積立						304			△304	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			14	14						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	14	14	—	304	△113	—	9,216	9,406
当期末残高	41,970	35,668	14	35,683	6,999	2,038	2,823	76,500	149,519	237,881

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,600	284,513	6,442	290,955
当期変動額				
剰余金の配当		△14,559		△14,559
当期純利益		23,966		23,966
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
探鉱積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△4	△4		△4
自己株式の処分	42	57		57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,063	6,063
当期変動額合計	37	9,459	6,063	15,522
当期末残高	△21,562	293,972	12,506	306,478

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

④ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
有形固定資産	104,036
無形固定資産	1,336
減損損失	1,840

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。減損損失の測定に用いた回収可能価額の算定においては、経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度の財務諸表に計上した減損損失の内容は、財務諸表「注記事項(損益計算書関係) ※8、9」に記載しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少等の懸念がありますが、固定資産の減損等の会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(注)1	108百万円	1,845百万円
関係会社株式(注)2 (前事業年度)	13,520	14,200
(注)1 投資有価証券108百万円は福島ガス発電(株)の借入金の担保に供しております。		
(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に、1,693百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に、1,360百万円は安比地熱(株)の借入金の担保に供しております。		
(当事業年度)		
(注)1 投資有価証券1,845百万円は福島ガス発電(株)の社債及び借入金の担保に供しております。		
(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に、1,693百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に、2,040百万円は安比地熱(株)の借入金の担保に供しております。		

※2 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	4,004百万円	4,004百万円
構築物	1,002	1,002
機械及び装置	2,590	2,590
工具、器具及び備品	211	211
土地	1,527	1,527
車両運搬具	15	15
計	9,352	9,352

3 偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)	
CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	29,075百万円	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	27,309百万円
三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司	3,933	三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司	7,121
泰興菱蘇機能新材料有限公司	-	泰興菱蘇機能新材料有限公司	2,988
湯沢地熱(株)	1,295	湯沢地熱(株)	1,173
共同過酸化水素(株)	600	共同過酸化水素(株)	600
安比地熱(株)	143	安比地熱(株)	305
巨菱精密化学股份有限公司	-	巨菱精密化学股份有限公司	167
JAPAN CANADA OIL SANDS LTD.	72	JAPAN CANADA OIL SANDS LTD.	66
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	454	MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	42
湖北菱永電子材料科技有限公司	-	湖北菱永電子材料科技有限公司	29
従業員	45	従業員	25
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	56	AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	-
計	35,677	計	39,829

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	76,265百万円	89,140百万円
長期金銭債権	3,928	11,258
短期金銭債務	52,494	55,841

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	225,110百万円	224,136百万円
仕入高	98,225	104,025
営業取引以外の取引による取引高	18,092	11,105

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
輸送費	9,859百万円	9,426百万円
倉庫費・荷役費	1,304	1,390
給与	6,668	6,821
賞与及び賞与引当金繰入額	2,905	2,879
退職給付費用	555	822
法定福利費・厚生費	2,112	2,212
賃借料	1,133	1,710
減価償却費	3,389	3,185
研究用消耗品費	3,888	4,545
外注作業費	4,249	5,220
業務委託費	1,489	1,761

販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%であります。

※3 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
補助金収入	5,725百万円	—百万円

前事業年度の「補助金収入」は、福島県より交付されたふくしま産業復興企業立地補助金であります。

※4 債務保証損失引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
債務保証損失引当金戻入額	1,024百万円	—百万円

前事業年度の「債務保証損失引当金戻入額」は、将来の債務保証履行額が確定したことに伴う当該引当金の戻入によるものであります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産売却益	859百万円	—百万円

前事業年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

※6 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取保険金	564百万円	－百万円
前事業年度の「受取保険金」は、発電設備の停止に係るものであります。		

※7 貸倒引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸倒引当金戻入額	302百万円	－百万円
前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、関係会社に対する貸倒引当金の戻し入れであります。		

※8 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減損損失	－百万円	1,695百万円
当事業年度にて計上した重要な減損損失は以下の通りであります。		

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県胎内市	天然ガス・原油生産設備	機械装置 他	1,258百万
岡山県倉敷市	有機化学品製造設備	機械装置 他	373百万

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する天然ガス・原油生産設備及び有機化学品製造設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,631百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,486百万円、建物及び構築物132百万円、その他12百万円であります。

なお、天然ガス・原油生産設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは6%で割引いております。有機化学品製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※9 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業撤退損	－百万円	287百万円

当事業年度の「事業撤退損」は、フォトレジスト向け光学材料事業からの撤退に伴う損失であります。
事業撤退損の内訳は、減損損失144百万円、事業撤退損失引当金繰入額142百万円であります。

事業撤退損に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
三重県四日市市	光学材料製造設備	機械装置 他	144百万円

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する光学材料製造設備の一部について、事業撤退の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物102百万円、機械装置及び運搬具35百万円、その他6百万円であります。

なお、当該回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘額により評価しております。

※10 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産圧縮損	4,735百万円	－百万円

前事業年度の「固定資産圧縮損」は、補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※11 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産処分損	565百万円	－百万円

前事業年度の「固定資産処分損」は、機械装置の撤去によるものであります。

※12 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	350百万円	－百万円

前事業年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、不採算事業の構造改革に伴う設備の撤去費用の追加によるものであります。

※13 事故関連損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事故関連損失	193百万円	－百万円

前事業年度の「事故関連損失」は、製造設備の事故による有形固定資産及び棚卸資産廃棄損、復旧に係る費用等であります。

※14 環境対策引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
環境対策引当金繰入額	177百万円	－百万円

前事業年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。

※15 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	120百万円	－百万円

前事業年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,469	28,259	14,789
関連会社株式	—	—	—
合計	13,469	28,259	14,789

当事業年度 (2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,844	30,776	19,931
関連会社株式	—	—	—
合計	10,844	30,776	19,931

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	24,429	28,776
関連会社株式	38,179	38,525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	897百万円	543百万円
退職給付引当金	5,447	5,684
貸倒引当金	782	820
投資簿価修正	1,267	321
減価償却費	51	81
減損損失	344	547
関係会社株式評価損	10,333	6,927
投資有価証券評価損	875	560
賞与引当金	924	938
資産除去債務	677	1,135
その他	1,933	1,794
繰延税金資産小計	23,536	19,355
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△635	△189
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△20,340	△16,278
評価性引当額	△20,975	△16,467
繰延税金資産合計	2,560	2,887
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,255	△1,255
固定資産圧縮積立金	△1,296	△1,246
その他有価証券評価差額金	△3,352	△5,399
探鉱準備金	△640	△753
資産除去債務に対応する除去費用	△8	△155
その他	△32	△32
繰延税金負債合計	△6,585	△8,842
繰延税金資産の純額	△4,024	△5,954

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.9	△8.7
住民税均等割	0.1	0.1
外国税関係	0.3	0.6
評価性引当額の変動	△0.2	△16.3
事業税非課税所得	△0.3	△0.2
その他	△4.2	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	9.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	22,880	2,489	266 (187)	1,678	23,425	32,396
	構築物	12,686	1,073	70 (47)	1,157	12,531	35,212
	機械及び装置	35,362	9,877	1,610 (1,521)	9,054	34,575	229,173
	車両運搬具	70	44	0 (0)	36	78	874
	工具、器具及び備品	4,486	1,988	67 (7)	1,678	4,728	21,733
	土地	18,357	36	64 (64)	—	18,329	64
	リース資産	281	5	—	86	200	432
	建設仮勘定	5,618	19,269	14,723 (8)	—	10,164	8
	計	99,744	34,785	16,803 (1,837)	13,690	104,036	319,895
無形固定資産	のれん	17	—	—	3	13	—
	特許権	2	52	—	3	50	—
	ソフトウェア	1,102	601	5 (1)	452	1,246	—
	その他	24	1	0	0	25	—
	計	1,147	654	5 (1)	459	1,336	—

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新潟研究所建物他 1,485百万円

機械及び装置 新潟工場製造設備他 5,206百万円、水島工場製造設備他 1,457百万円

建設仮勘定 新潟工場製造設備他 7,611百万円、水島工場製造設備他 2,473百万円

四日市工場製造設備他 2,121百万円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,555	123	1	2,677
賞与引当金	3,020	2,969	3,020	2,969
環境対策引当金	313	31	196	148
関係会社事業損失引当金	120	—	120	—
事業撤退損失引当金	6	142	6	142
損害補償損失引当金	60	—	60	—
役員退職慰労引当金	108	36	145	—
事業構造改善引当金	1,329	—	147	1,182

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL https://www.mgc.co.jp/ir/publicinfo.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第93期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2020年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第94期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月12日関東財務局長に提出
（第94期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月9日関東財務局長に提出
（第94期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 2020年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 2020年10月30日
関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
2019年10月18日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書 2020年6月29日関東財務局長に提出
2019年10月18日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書 2020年10月30日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類
2020年8月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

2021年6月25日

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井澤 浩昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川久保 孝之 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司の固定資産の減損損失の認識及び測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の事業の中心は製造業であり、「第3 設備の状況」に記載のとおり、国内外に多数の製造拠点を有している。当連結会計年度末において、連結貸借対照表の有形固定資産残高は249,931百万円、無形固定資産残高は10,499百万円であり、総資産の31.1%と重要な割合を占める。連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司の有形固定資産5,745百万円、無形固定資産1,451百万円については、連結財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り」に記載のとおり、減損の兆候が存在している。</p> <p>三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司は中国（上海）においてポリカーボネートの製造を行っている。近年、ポリカーボネート市場価格と原料ビスフェノールA価格の差（スプレッド）が縮小していることから三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司の営業損益は悪化しており、同社の使用する固定資産については減損の兆候がある資産グループとして識別されている。</p> <p>三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司は国際財務報告基準を適用しており、事業計画にもとづく割引後将来キャッシュ・フローの総額と公正価値のいずれか高い金額と固定資産の帳簿価額との比較によって、固定資産の減損損失の認識及び測定を行う。</p> <p>将来キャッシュ・フローに使用される事業計画は経営者の判断や見積りを多く含むものであり、今後の製品や原材料の市場動向等により大きく影響を受ける可能性があることから、経営者がその見積りに使用する仮定や前提について高い不確実性を伴うため、当監査法人は三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司の固定資産の減損損失の認識及び測定を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司の固定資産の減損損失の認識及び測定を検討するにあたり、同社の監査人に監査の実施を指示し、以下を含む監査手続の実施結果についての報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかについて評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産のグルーピング及び主要な資産について、資産の利用状況を理解するとともに、同社の経営者と討議を行い、その適切性を検討した。 割引後将来キャッシュ・フローの前提となる将来の事業計画の主要な仮定である販売数量、販売価格、限界利益率に関して、過年度からの趨勢分析、ポリカーボネート価格やビスフェノールAの市場データ等の外部情報との比較、同社の経営者との討議を行い、その合理性を評価した。 割引後将来キャッシュ・フロー算定に利用された割引率について、監査人内部の専門家による同業他社の資本コスト等の外部情報との比較により、その妥当性を検討した。 <p>また、当監査法人は、上記に加えて主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引後将来キャッシュ・フローの前提となる三菱瓦斯化学株式会社の経営方針について経営者と協議するとともに、事業損益について執行役員会によって承認された事業計画や設備投資計画との整合性を検討した。 設備投資計画に関連する製品損益について、三菱瓦斯化学株式会社の同種製品の販売実績等の資料を入手し、その合理性を評価した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

2021年6月25日

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井澤 浩昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川久保 孝之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識及び測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三菱瓦斯化学株式会社の事業の中心は製造業であり、「第3 設備の状況」に記載のとおり、国内に多数の製造拠点を有している。当事業年度末において、貸借対照表の有形固定資産残高は104,036百万円、無形固定資産残高は1,336百万円であり、総資産の22.4%と重要な割合を占める。会社は、財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り」に記載のとおり、事業の収益性が低下したこと等により当事業年度に固定資産減損損失を1,840百万円計上している。</p> <p>会社の製品の多くは顧客の事業活動に用いられる原材料や資材・薬剤といった市況製品や特殊品・高付加価値製品である。これらの製品の販売数量や販売価格は、製品販売先の国、地域の経済状況や代替製品の出現等により影響を受ける。また、会社は原材料等の多くを外部から購入しており、その調達数量や調達価格は調達先の生産状況や市況価格等により影響を受ける。</p> <p>上記のような経営環境下において、事業損益の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生等により固定資産の減損の兆候が発生し、当該資産に係る事業の将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額することになり、固定資産減損損失の計上は会社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画は経営者の判断や見積りを多く含むものであり、また、今後の製品の市場動向等により大きく影響を受ける可能性があることから、経営者がその見積りに使用する仮定や前提について高い不確実性を伴うため、当監査法人は固定資産の減損損失の認識及び測定を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の固定資産の減損損失の認識及び測定を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損損失の認識及び測定において、経営者が行った主要な資産及び経済的使用年数の判定資料を閲覧し、その適切性を検討した。 将来キャッシュ・フローの前提となる経営方針について経営者と協議するとともに、事業損益について取締役会によって承認された事業計画や設備投資計画との整合性を検討した。特に、事業計画の販売単価や販売数量については、過去から現在までの市場動向や今後の市場の成長率について外部情報と比較し、その見積りの合理性を検討した。 割引後将来キャッシュ・フロー算定の際に使用された割引率について、利用可能な外部情報と比較を行い、その妥当性を評価した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 政志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤井政志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2021年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価については、重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点を除いた当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を評価範囲とし、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の直近数年の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当該連結売上高の2/3以上となる当社及び4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。